

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第39期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社王将フードサービス

【英訳名】 OSHO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大東隆行

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 山室英彰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	54,986	67,287	68,360	71,009	74,365
経常利益	(百万円)	6,190	10,926	9,929	9,271	9,080
当期純利益	(百万円)	3,216	4,927	5,311	4,807	4,925
包括利益	(百万円)			5,312	5,001	5,125
純資産額	(百万円)	25,273	27,053	31,415	35,093	39,007
総資産額	(百万円)	50,295	53,914	53,618	55,993	59,260
1株当たり純資産額	(円)	1,154.42	1,342.06	1,555.82	1,738.46	1,932.35
1株当たり当期純利益金額	(円)	147.31	242.45	263.64	238.22	243.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	147.17	241.37	263.15	238.17	
自己資本比率	(%)	50.1	50.1	58.5	62.7	65.8
自己資本利益率	(%)	13.4	18.9	18.2	14.5	13.3
株価収益率	(倍)	10.1	10.0	7.5	8.4	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,352	11,828	6,708	8,945	8,284
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,776	4,496	4,465	3,973	4,783
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	158	4,493	3,925	3,326	1,712
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,072	8,909	7,223	8,869	10,660
従業員数	(名)	1,540 (4,409)	1,767 (5,452)	1,895 (5,433)	1,938 (5,836)	2,017 (6,181)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	54,848	67,155	68,290	70,947	74,307
経常利益	(百万円)	6,216	10,955	9,940	9,281	9,093
当期純利益	(百万円)	3,208	4,927	5,322	4,796	4,938
資本金	(百万円)	8,166	8,166	8,166	8,166	8,166
発行済株式総数	(千株)	23,286	23,286	23,286	23,286	23,286
純資産額	(百万円)	25,270	27,050	31,426	35,092	39,017
総資産額	(百万円)	50,289	53,907	53,627	55,990	59,268
1株当たり純資産額	(円)	1,154.29	1,341.89	1,556.36	1,738.43	1,932.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	40.00 (17.00)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	80 (30.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	146.96	242.43	264.18	237.65	244.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	146.82	241.36	263.69	237.60	
自己資本比率	(%)	50.1	50.1	58.5	62.7	65.8
自己資本利益率	(%)	13.3	18.9	18.2	14.4	13.3
株価収益率	(倍)	10.2	10.0	7.5	8.4	12.0
配当性向	(%)	27.2	20.6	22.7	25.2	32.7
従業員数	(名)	1,432 (4,393)	1,701 (5,449)	1,839 (5,419)	1,900 (5,808)	1,993 (6,145)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務として計算した期中平均人数)等の臨時従業員数を記載しております。

3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

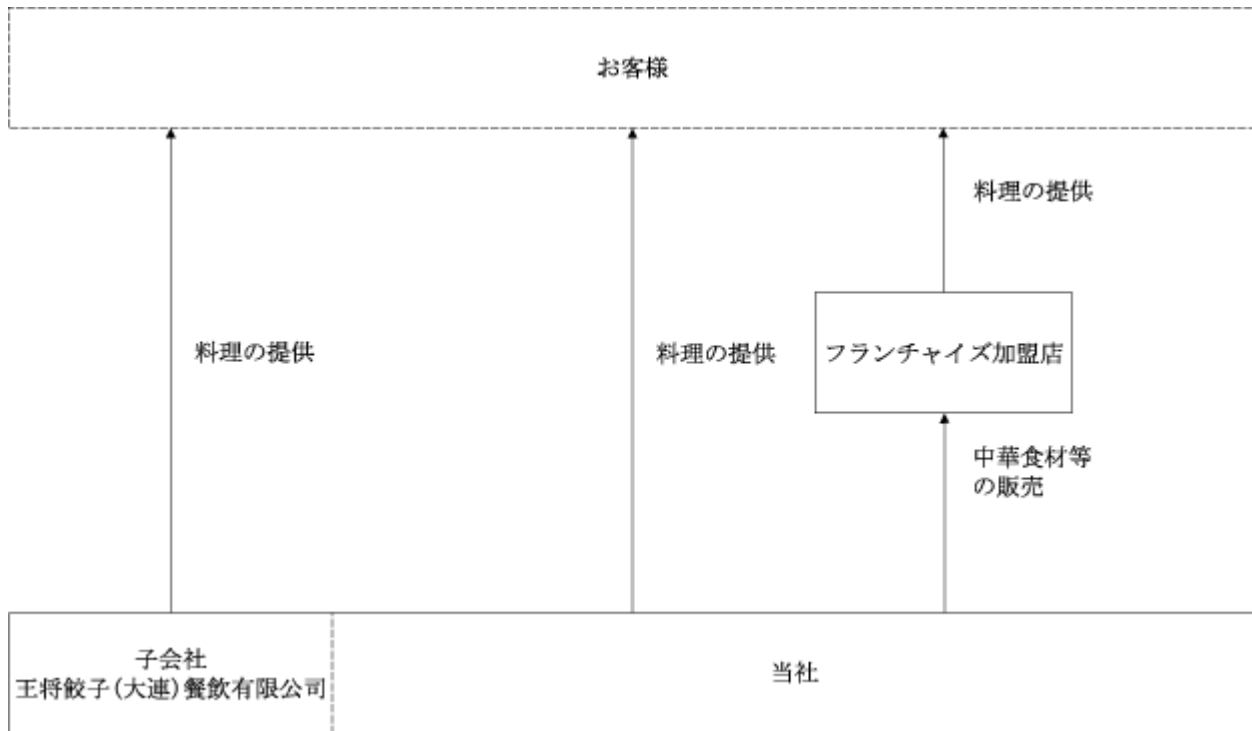
2 【沿革】

年月	概要
昭和42年12月 昭和49年7月	京都四条大宮に王将1号店を開店以降、京都市内を中心に店舗展開。 京都市東山区山科（現京都市山科区）に資本金5百万円をもって「株式会社王将チェーン（現株式会社王将フードサービス）」を餃子の王将直営店15店舗、フランチャイズ加盟店（以下F C店という。）3店舗を個人営業組織より受け継ぎ設立。 「早く、うまく、安く」を営業方針に掲げ、食材の品質と鮮度にこだわりながら店舗での手作り調理による大衆中華料理店の展開を図る。
昭和52年8月	ロードサイド（幹線道路沿い）立地型店舗として初となる「城南宮店」を出店。
昭和52年9月	京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1に本店を移転。
昭和53年5月	直営店35店舗、F C店15店舗の合計50店舗のチェーン店となる。
昭和53年12月	東京都新宿区に関東地区での直営1号店（新宿店）を出店。
昭和54年2月	東京都新宿区に東京支店（現東京地区本部）を開設。
昭和54年7月	名古屋市瑞穂区に東海地区での直営1号店（新瑞橋店）を出店。
昭和55年5月	直営店81店舗、F C店67店舗の合計148店舗のチェーン店となる。
昭和55年7月	「株式会社餃子の王将チェーン」に商号変更。
昭和55年9月	福岡市中央区に九州支店（現九州地区本部）を開設。
昭和55年10月	千葉県船橋市に船橋工場を設置。
昭和55年11月	福岡市早良区に九州地区での直営1号店（西新店）を出店。
昭和56年4月	福岡市東区に九州工場を設置。同所に九州支店（現九州地区本部）を移転。
昭和56年5月	直営店101店舗、F C店103店舗の合計204店舗のチェーン店となる。
昭和60年5月	直営店146店舗、F C店157店舗の合計303店舗のチェーン店となる。
昭和60年12月	王将食品株式会社、株式会社王将商事、株式会社ビービーエーシステム餃子館の3社を吸収合併し、城南宮工場及び西野山工場を取得。
昭和62年1月	大阪府豊中市にすし専門店豊中寿し店を出店し、和食部門に進出。
平成2年2月	京都府久世郡久御山町に久御山工場を設置。
平成2年12月	「株式会社王将フードサービス」に商号変更。
平成5年3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成6年9月	直営店175店舗、F C店225店舗の合計400店舗のチェーン店となる。
平成7年1月	大阪証券取引所（市場第二部）及び京都証券取引所に上場。
平成7年8月	当社100%出資の子会社、株式会社キングランドを設立。
平成8年10月	久御山工場の増設に伴い、城南宮工場を閉鎖。
平成12年6月	東京都千代田区に東京地区本部を移転。
平成12年10月	第1回「ぎょうざ倶楽部」会員募集を開始。
平成16年4月	主要新聞各紙への掲載による月替り全店フェアを開始。
平成17年1月	株式会社キングランド100%出資の子会社として中国遼寧省に大連餃子の王将餐飲有限公司（現王将餃子（大連）餐飲有限公司）を設立。
平成17年7月	中国遼寧省に大連餃子の王将餐飲有限公司（現王将餃子（大連）餐飲有限公司）による国外での直営1号店（開発区店）を出店。
平成17年12月	子会社、株式会社キングランドを解散。
平成18年3月	大阪証券取引所（市場第一部）に上場。
平成19年7月	国内500店舗の出店達成。直営店318店舗、F C店182店舗のチェーン店となる。
平成20年3月	「ISO9001」認証。（久御山工場）
平成21年10月	農林水産大臣、環境大臣よりリサイクルループ（再生利用事業計画）の認可を受ける。
平成21年12月	仙台市青葉区に東北地区での直営1号店（仙台一番町店）を出店。
平成22年3月	「ISO9001」認証。（九州工場） 食品リサイクル推進環境大臣賞を受賞。 環境マネジメントシステム「KES」を認証。
平成22年9月	高速道路サービスエリア内への初出店となる「EXPASA多賀店」を出店。
平成23年7月	国内600店舗の出店達成。直営店394店舗、F C店206店舗のチェーン店となる。
平成23年12月	札幌市手稲区に札幌工場を設置。 札幌市中央区に北海道地区での直営1号店（すすきの店）を出店。
平成24年3月	ショッピングセンターのフードコート内への初出店となる「アリオ川口フードコート店」を出店。 「ISO9001」認証。（船橋工場）
平成24年9月	百貨店内への初出店となる「上大岡京急店」を出店。
平成25年3月	直営442店舗、F C 223店舗の合計665店舗のチェーン店となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である王将餃子(大連)餐飲有限公司から構成され、中華料理を主体にした直営レストランチェーンの運営及びフランチャイズ加盟店等への中華食材等の販売を目的とした中華事業を行っております。

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	役員の 兼任(人)	資金援助	営業上の取引
王将餃子(大連)餐飲 有限公司	中国遼寧省	240	中華レストラ ンの運営	100	兼任 7		

(注) 1 特定子会社に該当しません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行っていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	従業員数(名)
店舗	1,670 (5,884)
工場	38 (223)
本社スタッフ等	309 (74)
合計	2,017 (6,181)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー(1日8時間勤務として計算した期中平均人員)等の臨時従業員数であります。
3 従業員のうち、王将餃子(大連)餐飲有限公司の従業員数については、平成24年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,993 (6,145)	30.6	7.2	4,695

区分	従業員数(名)
店舗	1,653 (5,850)
工場	35 (222)
本社スタッフ等	305 (73)
合計	1,993 (6,145)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー(1日8時間勤務として計算した期中平均人員)等の臨時従業員数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社に平成7年6月8日に結成されたU Aゼンセンに属するU Aゼンセン餃子の王将ユニオンがあります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代をきっかけに円安・株高が予想外のスピードで進行し、特に海外売上比率の高い企業への追い風となりデフレ脱却への期待感が高まりつつあります。一方、円安が輸入企業の収益に与える悪影響や貿易赤字のさらなる拡大といったマイナス材料により注目が集まり、株価が下押しされる可能性も否定は出来ず、近隣諸国間における日本の領土・領海問題、欧州債務危機の長期化、電気料金の値上げ等の要因もあいまって先行き不透明な状況で推移して参りました。

外食業界におきましては、消費者の食の安全性及び消費税10%移行への関心がより一層高まる中、企業間の価格やサービスの競争激化に加え、天候不順等により引き続き厳しい経営状況が続いております。

このような状況下当社グループは、主に店舗展開、品質向上、人材育成において重点的に取り組んで参りました。

店舗展開につきましては、未出店地域であった長崎県、山梨県へ初出店を果たし、北海道内にも出店を加速致しました。未出店地域及び東日本への出店を積極的に進め、将来的な関東地区におけるドミナント出店経営を目指し、2013年には埼玉県東松山市に久御山工場の生産能力・管理体制を上回る新工場の建設に着手致します。

品質向上につきましては、餃子の具に使用するキャベツの芯抜き工程を内製化し、キャベツの鮮度及び品質、歩留まりの向上を図り、餃子の品質向上に努めました。

人材育成につきましては、接客研修の強化に加え、業務を遂行する上で必要な知識・スキルを身に付け、考え方・行動を変革すべく、9月には店長を対象に社内の各部門長が講師を務める研修、第1回王将スクールを開催致しました。今後もより美味しく、より早く、より健康に、そしてより安全かつ衛生的な食事処となり、未永く地域社会に喜ばれる店作りを追求して参ります。

また、当連結会計年度は創業45周年を迎える節目に当たり、餃子1日200万個を突破したこともあり、日頃ご愛用頂いているお客様に感謝の気持ちを込め、「創業45周年記念キャンペーン」や「餃子1日200万個突破記念キャンペーン」を実施し、好評を博しました。

一方、2012年5月28日には株式会社日本格付研究所（JCR）より、長期優先債務格付を「BBB+」から1ノッチ格上げとなる「A-」を取得いたしました。これはお客様、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご支援の賜物と謝意を表するとともに、より一層効率の良い店舗運営を心掛け、全社一丸となってより強固な企業作りに邁進して参ります。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営30店、フランチャイズ（以下FCという）17店の新規出店、FC1店の直営店への移行、直営2店、FC6店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営442店、FC223店となりました。

以上の結果、連結売上高は、前年同期に比べて33億56百万円（4.7%）の増収で743億65百万円となりました。

営業利益は、新店効果による増収がありましたが、電気代・ガス代や人件費等の増加があり、前年同期に比べて3億85百万円（4.2%）減少し、88億6百万円となりました。

経常利益は、前年同期の東日本大震災義援金計上といった特殊要因はありませんでしたが、上記理由等により、前年同期に比べて1億91百万円（2.1%）減少し、90億80百万円となりました。

当期純利益は、減損損失が増加しましたが、法人税率の引き下げに伴う税金負担の減少等により、前年同期に比べて1億17百万円（2.4%）増加し、49億25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億90百万円増加し、106億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より6億61百万円（7.4%）減少し、82億84百万円となりました。減少の主要因は税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益86億90百万円に減価償却費33億74百万円等を加えた額から法人税等の支払額41億66百万円等を減じた額であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より8億10百万円（20.4%）増加し、47億83百万円となりました。増加の主要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出45億42百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より16億14百万円（48.5%）減少し、17億12百万円となりました。減少の主要因は借入金等の返済の減少であります。

主な内訳は、借入金等の純減少額5億1百万円や配当金の支払額12億11百万円等による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、主な品目を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
麺類	815	5.0
餃子の皮	784	7.3
餃子の具	3,827	1.8
スライス豚肉	493	8.6

- (注) 1 製造原価額で記載しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	2,047	3.5
清涼飲料水等	249	10.7
合計	2,296	4.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは飲食業で、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	店舗数(店)	金額(百万円)	前年同期比(%)
直営店	442	67,978	4.9
フランチャイズ加盟店	223	6,387	2.8
合計	665	74,365	4.7

- (注) 1 直営店は、直営店舗での中華料理等の販売高であり、フランチャイズ加盟店は、当社からの中華食材等の販売高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 店舗数は、期末日現在のものです。

地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営店			
京都府	41	6,998	1.5
大阪府	106	15,703	3.4
兵庫県	34	5,563	1.5
滋賀県	16	3,077	2.1
奈良県	15	2,448	1.9
和歌山県	9	1,449	0.8
北海道	8	941	1,019.7
宮城県	2	456	9.1
東京都	38	5,977	11.0
埼玉県	15	2,101	6.9
千葉県	18	2,845	0.2
神奈川県	23	4,098	4.1
群馬県	5	711	1.3
栃木県	1	166	4.0
長野県	3	378	0.2
新潟県	3	416	192.3
山梨県	1	89	
愛知県	20	3,725	3.3
岐阜県	11	1,537	0.4
三重県	11	1,616	5.7
静岡県	5	709	10.0
富山県	4	490	9.9
石川県	9	1,255	4.0
福井県	5	500	4.8
岡山県	3	232	9.3
広島県	6	812	2.6
山口県	3	310	4.5
徳島県	1	95	2.2
香川県	3	255	29.7
福岡県	13	2,165	4.6
熊本県	3	385	2.9
佐賀県	1	208	4.4
長崎県	2	191	
中国遼寧省	4	58	5.2
小計	442	67,978	4.9

地域別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
フランチャイズ加盟店			
京都府	15	241	12.2
大阪府	55	1,442	1.6
兵庫県	51	1,632	0.3
滋賀県	8	227	3.6
奈良県	3	102	4.0
和歌山県	3	87	336.3
宮城県	2	120	5.0
東京都	12	381	11.4
千葉県		3	77.8
埼玉県	1	48	
神奈川県	3	175	5.6
群馬県	1	16	
愛知県	22	630	9.0
岐阜県	6	214	8.3
三重県	4	187	2.2
静岡県	1	25	5.5
富山県	1	45	8.2
福井県	3	89	3.8
岡山県	6	106	1.7
広島県	4	33	5.5
山口県	3	66	55.0
鳥取県	4	112	2.0
島根県	2	52	6.4
徳島県	3	117	8.6
香川県	3	90	23.3
高知県	1	64	
福岡県	5	63	5.8
熊本県	1	7	81.5
小計	223	6,387	2.8
合計	665	74,365	4.7

- (注) 1 一部の複数の地域にまたがって店舗展開をしているフランチャイズ加盟店については、一部店舗の販売金額を当該フランチャイズ加盟店の本店所在地に含めて表示しております。
- 2 直営店は、直営店舗での中華料理等の販売高であり、フランチャイズ加盟店は、当社からの中華食材等の販売高であります。
- 3 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
- 4 店舗数は、期末日現在のものです。

3 【対処すべき課題】

外食産業を取り巻く環境は、生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化、労働人口の減少、また消費者ニーズの多様化や食の安全及び消費税率10%への移行に対する消費者意識の高まり等により、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした状況を踏まえて、当社の独自性を保ちながら顧客ニーズの変化に柔軟に対応し、現状に甘んずる事なく、従業員一人ひとりがレベルアップする事こそが安定的に収益を生み出すための基盤構築であると考えるとともに、地域社会への貢献が責務であると考え、下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

(1) 出店余地の多い地域への出店強化

ドミナント出店を基本に出店の少ない地域への出店密度を高めてロジスティックスの効率化を図って参ります。特に今後、高賃賃料に対応した店舗開発を念頭に置き、新工場の生産・設備能力と東日本エリアの出店余地を踏まえたシナジー効果を発揮できるM & Aも視野に入れ、東日本への出店に力を入れていく方針であります。

(2) 商品戦略

より安全・安心な商品の提供に努めつつ、世界的視野で考え近隣地域に行動するを基本として、各地域に合わせたオリジナルメニュー（単品、セットメニュー）の考案等を店長に委譲する事により各地域の顧客ニーズを取り込む一方、毎月主力メニューキャンペーンや重点テーマ料理を定め、商品のバラエティ及び質を向上し、付加価値の追求をして参ります。

(3) 全従業員の知識労働への意識改革

経営理念を具現化する為、各種の教育研修を継続的に実施する事により、自律的向上精神と調理スキルや接客スキルを向上させ、法令順守・コンプライアンス等の啓蒙による意識改革と向上を図り現場改善力を高め、地域環境を慈しみ社会貢献出来る人材の育成に努めて参ります。

(4) 人材の確保

自律心のある独立志向者や幹部を目指す気鋭の若者を多数採用し、一人ひとりの個性を尊重し、各人の持てる可能性が最大限発揮されるよう積極的に支援するとともに、店舗展開に備えるための要員の確保と欠員の補充に備えるべく安定的な人員の採用・確保及び人事制度・考課・報酬の見直しによる職場環境の整備を進めて参ります。

(5) 安心・安全で良質な食材の仕入・生産

セントラルキッチンにおいては、一次加工は食材の持つうま味を生かし、主要な食材の内製化を進める一方、食材のロジスティックスにおいては全店舗へ食材を毎日配送する事により、常に新鮮な食材を供給できるシステムにも拘っており、さらに5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を徹底する事によって、全てのセントラルキッチンにおいてISO認証の取得を目指しております。

また、将来の店舗展開とリスクの分散を考慮し、新規工場の設置等に取り組むとともに、製造・物流のコスト削減に向けた取り組み、購買部設置による全工場の一元管理化と相場・品質・鮮度を踏まえた柔軟かつスピーディーな調達、チェーンとしての安心・安全の確保へ取り組んで参ります。

店舗においては、新鮮な食材を使用した手作りの料理を提供する事に拘る一方、調理過程をお見せるオープンキッチンシステムにも拘り、お客様に作られる料理への期待感・安心感を持っていただける演出にも努めております。

(6) 環境問題対策

食品リサイクル法や省エネルギー法、地球温暖化防止法等への法対応に積極的に取り組むとともに、電力不足への対応として「節電・発電・畜電」の分野への取り組みも進め、社会的責任を果たす事で企業の価値を更に高めて参ります

(7) 財務体質の強化

自己資本比率の向上を行うとともに、既存金融機関からの調達を有効に活用し、突発的な資金需要に対応する当座貸越枠の設定等により安定した資金確保に努め、全ての商機に対応した財務体質を構築し、会社の経営基盤を磐石なものとしていく方針であります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社は新規出店を行い、関西地域をはじめ関東、東海地区へ出店を加速させております。

出店にあたりましては、1店舗の収益性を最重要視して賃借料等の出店条件及び周辺の環境等を勘案して決定しております。

しかしながら、希望する出店予定地が確保できない等の要因により計画通りに新規出店が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 賃借物件について

当社グループは、賃借による出店を基本としております。賃貸借契約は更新可能なものも多くありますが、賃貸人側の事情により、賃貸借契約期間終了前に解約された場合や、更新ができない場合、業績好調な店舗であっても閉店を余儀なくされる可能性があります。また、店舗の賃借に際しては賃貸人へ敷金・保証金を差し入れており、賃貸借契約の締結に際しては、賃貸人の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、賃貸人の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があります。これらの事象が生じた場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全かつ安定的な食材の確保について

食材につきましては、狂牛病や鳥インフルエンザ、残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑われる問題が生じた場合には需給関係に変動が生じることも予想され、さらには提供を行う料理の食材に問題が見つかった場合には事業の継続に支障を来す可能性もあり、以前にも増して安全で良質な食材の確保が外食業界の重要課題となってきております。

また、食材の産地、工場及び輸送経路並びに当社工場に事件や事故、災害等による被害若しくは問題が発生した場合や異常気象、天候不順などにより材料価格の上昇や食材の安定的な確保に問題が生じる可能性もあります。

当社におきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいります。しかしながら、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合や食材価格が大幅に上昇した場合、また、食材の安定的な確保に支障が生じた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害に伴う店舗運営への影響について

近畿圏や首都圏など店舗が集中している地域又はその周辺地域において台風や大型の地震による被害若しくは問題が発生した場合、店舗の損傷や電気・ガス・水道などの供給不足などにより、店舗の営業が妨げられる可能性があります。

以上のような自然災害またはそれに伴うエネルギー規制等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 消防法、建築基準法等について

当社は消防法、建築基準法及び都市計画法等による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、とりわけ防火対策についてはマニュアルを整備して社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行うなど、法令遵守に努めております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故等が発生した場合には当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品衛生法について

当社は食品衛生法による規制を受けており、飲食提供に際して食品衛生責任者を設置して法令違反のないよう監督を行なう必要があります。また営業にあたっては食品衛生法第52条の規定により都道府県知事の許可を受けなければなりません（許可は同条第3項の規定により、5年を下らない有効期間を付けることができる事とされております。）。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い及び設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施する等の対応を行っております。しかし、食中毒、異物の混入等、健康に影響を及ぼす事故等を起こした場合若しくはその恐れがある場合、法令若しくは条例によって規定された食品及びその表示、施設内外の清潔保持に係る規格・基準に違反する場合、厚生労働大臣の命令により禁止された食品等を取り扱った場合、業務を行う役員が食品衛生法第52条第2項第1号若しくは第2号に該当した場合、又は許認可に際して付けられた条件に反した場合や、食品衛生法第55条の取消事由に該当した場合などには、一定期間の営業停止、営業の全部若しくは一部禁止、又は営業許可の取消を命じられることがあります。

現在、上記の主要な事業の前提となる事項についてその継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、そのような要因が発生した場合には、食材の廃棄損や営業停止に伴う売上高の減少のみならず、社会的信用の低下を招くとともに当社の企業イメージを大きく損ね、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗における酒類提供について

当社の飲食店は未成年者飲酒禁止法及び道路交通法等による規制を受けております。当社ではアルコールの注文をされたお客様全員に自動車等の運転がないか、また、未成年の可能性がある場合には未成年でないか確認を行うとともに従業員の飲酒禁止バッチ着用の徹底や啓蒙ポスターの掲示等を通じ、十分に注意喚起を行っております。

しかしながら、未成年者の飲酒及びお客様の飲酒運転に伴う交通事故等により当社及び従業員が法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等の強化に関するリスク

当社は、上記の法令の他、食品の表示については食品衛生法以外にも農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）等の規制を受けております。また、フランチャイズ・チェーン運営に関しては独占禁止法及び中小小売商業振興法等の規制を受けております。その他、環境への意識の高まりを背景に食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）等が適用されるなど様々な法的規制を受けております。今後、社会環境の変化等により新たな法律が施行された場合や法令の改正等を通じて規制が今後強化された場合にはこれらに対応する費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化しておりますが、今後、事業を遂行していくうえでフランチャイズ加盟店・取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用について

当社が保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材確保・育成について

団塊世代の大量退職や労働人口の減少などを背景に新卒者採用は一段と厳しくなっている中、新卒の定期採用には多大な労力と費用負担が発生しており、今後もこの厳しさが続くものと予測しております。また、当社社員が備えるべき多彩なメニューの調理技術、オリジナルメニューの考案力、接客技術及び店舗マネジメント力などの多岐にわたる能力を身に付けた人材へと育成するには数年を要するため、社員の採用及び育成が順調に行かない場合には新規出店の鈍化、店舗における料理やサービスの品質低下などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーについても採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの業績に影響を与える可能性があるほか、各種労働関係法令の改正若しくは社会保険等労働条件などに係る諸制度に変更があった場合にも、大幅な人件費の増加となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、日本国内の新規・中途採用に力を入れるとともに、子会社を通じて中華料理の本場である中国より調理スタッフを採用するなど人材の確保・育成に全力を挙げて取り組んでまいります。

(12)個人情報について

当社は、顧客、株主、取引先担当者、従業員、採用応募者、懸賞応募者等多くの個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについて諸規程を整備する等情報漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)フランチャイズ・チェーン展開について

当社グループの売上高の約1割はフランチャイズ加盟店（以下、FC店）に対するものであり、FC店との間で当社許諾によるフランチャイズ基本契約を締結しております。

この契約に基づいて当社が保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っており、FC店における不祥事等により全体のブランドイメージが影響を受けた場合や万一多くのFC店との契約が解消される事態に至った場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ加盟者との契約やフランチャイズ加盟者の出店が予定通り進まない場合、FC店の業績が悪化した場合にも、FC店への中華食材等の販売が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟店（FC店）等との間で、飲食店として当社の指導のもとに継続して営業することを目的とし、次のとおり契約を締結しております。

- (イ)契約の名称 フランチャイズ基本契約又は営業委託契約
 (ロ)契約者 フランチャイズ加盟店等
 (ハ)契約の本旨 当社の許諾による飲食チェーン店経営のために食材、資材等の指定品目の購入義務を伴うフランチャイズ契約関係を形成すること。
- (ニ)加盟料、保証金等

区分	店舗面積	加盟料(千円)	保証金(千円)	広告分担金(千円)
小型店	100㎡以下	1,500	1,000	20～40
中型店	101～200㎡	2,000	2,000	40～80
大型店	201㎡以上	2,500	3,000	50～100

- (注) 1 当社従業員が独立してフランチャイズ加盟店となった場合については、加盟料は免除されます。
 2 広告分担金は月額であります。
 3 上記の他、当社より配達する食材運送費の分担金として、店舗の規模別、地域別に20～100千円の運送費を徴収しております。
 4 一部契約店舗より改装費を毎月預かっております。
 5 複数店舗を所有する場合、2店舗目以降よりロイヤリティを徴収しております。

(ホ)契約期間、契約の更新等

- 契約の期間 フランチャイズ基本契約は契約日より満20年、営業委託契約は契約日より3年間
 契約更新の条件 契約日より3年間ごとに期間満了3か月前までに当社又は加盟店のいずれか一方からの異議がない場合
 契約更新料 300～800千円

(注) 契約更新料は、小型店300～400千円、中型店400～600千円、大型店500～800千円であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行なっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、売上高は、前年同期に比べて33億56百万円（4.7%）の増収で743億65百万円となりました。

営業利益は、新店効果による増収がありましたが、電気代・ガス代や人件費等の増加があり、前年同期に比べて3億85百万円（4.2%）減少し、88億6百万円となりました。

経常利益は、前年同期の東日本大震災義援金計上といった特殊要因はありませんでしたが、上記理由等により、前年同期に比べて1億91百万円（2.1%）減少し、90億80百万円となりました。

当期純利益は、減損損失が増加しましたが、法人税率の引き下げに伴う税金負担の減少等により、前年同期に比べて1億17百万円（2.4%）増加し、49億25百万円となりました。

なお、国内直営店売上についての主な分析は下記のとおりであります。

38期時間帯別全店売上

時間帯	売上構成比（%）	客数（千名）	平均単価（円）	平均営業店舗数（店）
朝 （5：00～10：00）	0.4	308	899	61
ランチタイム （10：00～14：00）	25.2	22,989	711	377
アイドルタイム （14：00～18：00）	20.1	16,247	801	396
ディナータイム （18：00～21：00）	34.3	24,446	907	396
夜 （21：00～24：00）	17.2	11,518	965	384
深夜 （24：00～5：00）	2.8	1,946	922	144
合計	100.0	77,457	836	

- (注) 1 上記の内、持帰売上比率は17.3%、持帰客数は8,984千名、持帰平均単価は1,243円であります。
2 売上に占める割引券等の使用額等は売上額に応じて按分調整しております。
3 レジ入力ミス等による誤差修正はランチタイム及びディナータイムに含めて調整しております。
4 営業時間は地域毎の特性等に応じて決定しているため、全店統一しておりません。

39期時間帯別全店売上

時間帯	売上構成比(%)	客数(千名)	平均単価(円)	平均営業店舗数(店)
朝 (5:00~10:00)	0.4	303	970	66
ランチタイム (10:00~14:00)	25.3	23,747	724	399
アイドルタイム (14:00~18:00)	20.2	16,458	832	425
ディナータイム (18:00~21:00)	33.6	24,867	917	425
夜 (21:00~24:00)	17.5	12,004	992	413
深夜 (24:00~5:00)	3.0	2,050	979	157
合計	100.0	79,432	855	

- (注) 1 上記の内、持帰売上比率は17.0%、持帰客数は9,482千名、持帰平均単価は1,215円であります。
2 売上に占める割引券等の使用額等は売上額に応じて按分調整しております。
3 レジ入力ミス等による誤差修正はランチタイム及びディナータイムに含めて調整しております。
4 営業時間は地域毎の特性等に応じて決定しているため、全店統一しておりません。

38期既存店月別売上構成比

38期既存店曜日別平均売上対比
(月曜日を100として対比)

月別	売上構成比(%)	営業日数								
		月	火	水	木	金	土	日	祝	合計
4月	8.2	4	4	4	4	4	5	4	1	30
5月	8.4	5	4	3	3	4	4	5	3	31
6月	7.8	4	4	5	5	4	4	4		30
7月	8.5	3	4	4	4	5	5	5	1	31
8月	8.9	5	5	5	4	4	4	4		31
9月	8.2	3	4	4	5	4	4	4	2	30
10月	8.5	4	4	4	4	4	5	5	1	31
11月	8.3	4	5	4	3	4	4	4	2	30
12月	8.4	4	4	4	5	4	5	4	1	31
1月	8.2	3	4	4	4	4	5	6	1	31
2月	7.8	4	4	5	4	4	3	4	1	29
3月	8.8	4	3	4	5	5	5	4	1	31
合計	100.0	47	49	50	50	50	53	53	14	366

曜日別	平均売上対比
月曜日	100.0
火曜日	102.7
水曜日	111.9
木曜日	114.0
金曜日	131.5
土曜日	161.3
日曜日	167.8
祝日	163.2

- (注) 1 新規出店、閉鎖及び改装を行った店舗を除いております。
2 月間日数及び土・日曜日、祝日等による曜日構成が売上の主な増減要因となりますが、他にゴールデンウィークや学校等の休みにより外食機会が増えることや長雨による客足の鈍化などの増減要因があります。
3 元旦は祝日としてカウントしておらず、1月2日は土曜日、1月3日は日曜日としてカウントしており、営業日数については営業していない店舗もあります。

39期既存店月別売上構成比

39期既存店曜日別平均売上対比
(月曜日を100として対比)

月別	売上構成比 (%)	営業日数								
		月	火	水	木	金	土	日	祝	合計
4月	8.3	4	4	4	4	4	4	5	1	30
5月	8.3	4	5	5	4	3	3	4	3	31
6月	7.8	4	4	4	4	5	5	4		30
7月	8.4	4	5	4	4	4	4	5	1	31
8月	9.1	4	4	5	5	5	4	4		31
9月	8.4	3	4	4	4	4	4	5	2	30
10月	8.4	4	5	5	4	4	4	4	1	31
11月	8.5	4	4	4	5	4	3	4	2	30
12月	8.5	4	4	4	4	4	5	5	1	31
1月	8.2	3	5	4	4	4	5	5	1	31
2月	7.5	3	4	4	4	4	4	4	1	28
3月	8.6	4	4	3	4	5	5	5	1	31
合計	100.0	45	52	50	50	50	50	54	14	365

曜日別	平均売上対比
月曜日	100.0
火曜日	103.4
水曜日	113.8
木曜日	117.2
金曜日	140.2
土曜日	171.5
日曜日	173.1
祝日	167.1

- (注) 1 新規出店、閉鎖及び改装を行った店舗を除いております。
 2 月間日数及び土・日曜日、祝日等による曜日構成が売上の主な増減要因となりますが、他にゴールデンウィークや学校等の休みにより外食機会が増えることや長雨による客足の鈍化などの増減要因があります。
 3 元旦は祝日としてカウントしておらず、1月2日は土曜日、1月3日は日曜日としてカウントしており、営業日数については営業していない店舗もあります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ32億67百万円(5.8%)増加し、592億60百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億87百万円(19.0%)増加し、124億30百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円(2.8%)増加し、468億30百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円(3.1%)減少し、202億53百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億76百万円(13.2%)減少し、123億69百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億30百万円(18.5%)増加し、78億84百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は98億81百万円となり、現金及び預金を差し引いた純有利子負債はゼロとなりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ39億13百万円(11.2%)増加し、390億7百万円となりました。主な要因は当期純利益49億25百万円による増加等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から65.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。
なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第37期 平成23年3月期	第38期 平成24年3月期	第39期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	58.5	62.7	65.8
時価ベースの自己資本比率(%)	74.2	72.1	99.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.9	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.1	149.4	170.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中においては、アリオ札幌店等30店舗の新規出店、浮間舟渡店等19店舗の改装を行うとともに、餃子の具に使用するキャベツの芯抜き工程の内製化等のため久御山工場第3棟の新設工事や更なる関東地区出店強化のため新工場用地の取得等を実施しております。

これらの結果、設備投資の総額は50億13百万円であります。(左記の金額には差入保証金が含まれております。)なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)		帳簿価額(百万円)				従業員数(名)			
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	正社員	パート タイマー等	
事業所	本社 (京都市山科区)	157	27	802 (4,904)	8	996	285	103	
	東京地区本部 (東京都千代田区)	7		()	7	14	16	49	
	九州地区本部 (福岡市東区)			()					
	小計	164	27	802 (4,904)	15	1,010	301	152	
工場	久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	1,869	466	1,295 (10,910)	14	3,645	23	156	
	西野山工場 (京都市山科区)	62	8	249 (1,158)	0	321	3	10	
	船橋工場 (千葉県船橋市)	177	92	200 (2,005)	2	473	6	50	
	九州工場 (福岡市東区)	106	42	164 (1,262)	3	317	13	59	
	札幌工場 (札幌市手稲区)	154	87	()	21	263	1	11	
	新工場 (埼玉県東松山市)			484 (15,205)		484			
	小計	2,370	698	2,394 (30,541)	43	5,505	46	286	
店舗 (直営店)	京都府	四条大宮店他40店舗	1,063	23	2,525 (10,473)	265	3,876	167	972
	大阪府	関大前店他105店舗	2,682	34	5,423 (22,070)	960	9,101	367	2,539
	兵庫県	白川台店他33店舗	893	6	2,537 (13,422)	387	3,824	152	724
	滋賀県	堅田店他15店舗	390	8	1,979 (23,562)	93	2,471	62	463
	奈良県	奈良都跡店他14店舗	564	14	317 (7,660)	163	1,059	53	481
	和歌山県	岩出東店他8店舗	374	3	341 (2,397)	64	783	29	249
	北海道	すすきの店他7店舗	396	4	()	207	607	34	299
	宮城県	仙台一番町店他1店舗	106	0	()	28	135	15	54
	東京都	西日暮里店他37店舗	589	1	331 (1,695)	711	1,634	143	895
	埼玉県	草加店他14店舗	256	0	()	237	495	50	374
	千葉県	富里店他17店舗	365	0	280 (6,158)	279	925	67	557
	神奈川県	鶴見店他22店舗	489	1	367 (1,547)	366	1,225	110	741
	群馬県	前橋問屋町店他4店舗	69		()	51	120	16	144
	栃木県	宇都宮インターパークビレッジ店 1店舗	10		()	16	26	4	27
	山梨県	甲府国母店1店舗	81		()	7	89	4	28

事業所名 (所在地)			帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	正社員	パート タイマー等
	長野県	アリオ上田店他 2 店舗	130		()	40	170	10	69
	新潟県	新潟駅前店他 2 店舗	160		()	57	217	13	78
	愛知県	春日井店他19店舗	549	7	853 (4,131)	187	1,598	81	693
	岐阜県	穂積店他10店舗	264	1	()	96	363	32	318
	三重県	名張店他10店舗	357	3	110 (1,652)	79	551	36	353
	静岡県	浜松店他 4 店舗	190	1	406 (2,896)	30	629	18	146
	富山県	黒瀬北店他 3 店舗	200	2	()	26	230	16	98
	石川県	松任店他 8 店舗	357	18	241 (1,355)	80	697	29	266
	福井県	福井学園前店他 4 店舗	105	0	71 (414)	47	224	11	109
	岡山県	新倉敷店他 2 店舗	110	0	()	26	137	10	79
	広島県	西条店他 5 店舗	131	0	()	56	188	22	140
	山口県	山口小郡店他 2 店舗	37	0	()	28	65	9	56
	徳島県	徳島駅前店 1 店舗	27		()	3	30	2	19
	香川県	高松店他 2 店舗	94	2	()	14	110	9	54
	福岡県	新宮店他12店舗	319	5	977 (6,087)	110	1,412	55	296
	熊本県	西原店他 2 店舗	82	0	()	18	101	8	63
	佐賀県	佐賀夢咲店 1 店舗	69	0	()	5	75	5	35
	長崎県	佐世保四ヶ町店他 1 店舗	106		()	39	145	7	47
	小計	438店舗	11,627	145	16,764 (105,525)	4,788	33,325	1,646	11,466
店舗 (F C店)	京都府	白梅町店他 1 店舗	9		32 (129)	0	42		
	大阪府	瓢箪山駅前店他 7 店舗			()	44	44		
	奈良県	奈良橿原店 1 店舗	5		130 (1,241)		135		
	東京都	経堂店他 2 店舗			()	15	15		
	神奈川県	綱島駅前店他 1 店舗			()	14	14		
	群馬県	群馬三俣店 1 店舗			()	2	2		
	愛知県	平手店他 1 店舗			()	12	12		
	三重県	桑名星川店 1 店舗			()	5	5		
	福井県	敦賀店他 1 店舗			()	15	15		
	島根県	松江学園店 1 店舗			()	4	4		
	福岡県	那珂川店他 2 店舗	7		()	13	21		
	熊本県	熊本駅前店 1 店舗			()	0	0		
	小計	27店舗	23		162 (1,370)	128	314		
寮及び福利厚生施設			175	0	920 (2,885)	153	1,249		
その他			107		535 (23,422)	102	745		
合計			14,467	871	21,580 (168,649)	5,232	42,152	1,993	11,904

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、差入保証金であります。
2 従業員数のうちパートタイマー等は、平成25年3月31日現在在籍者数を記載しております。
3 土地、建物については、本社及び自社保有物件を除き、一部または全部を賃借しております。なお、連結会社以外から賃借している内容は以下のとおりであります。

名称	賃借期間	面積(m ²)	年間賃借料(百万円)
店舗用土地(91店)	2～30年間	117,610	684
店舗用建物(297店)	1～25年間	55,301	2,409
東京地区本部	2年間	302	10
札幌工場	3～5年間	1,369	13

- 4 提出会社の寮および福利厚生施設並びにその他の主な土地は、次のとおりであります。

名称	所在地	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)
寮及び福利厚生施設			
西野山寮	京都市山科区	662	153
石橋寮	大阪府池田市	590	124
生駒ハイツ	奈良県生駒市	580	75
その他			
鈴蘭台賃貸物件	神戸市北区	1,716	190

- 5 九州地区本部の固定資産及び従業員数については、九州工場に含まれております。

(2) 在外子会社

重要な設備はありません。

(3) 直営店舗設置状況

平成25年3月31日現在における直営店舗の設置状況は、次のとおりであります。

(イ) 関西地区(221店)

店名	開店年月	所在地	客席数
京都府			
四条大宮店	昭和42年12月	京都市中京区四条通大宮西入錦大宮町	98
七条烏丸店	昭和45年8月	京都市下京区烏丸七条上ル桜木町	84
三条店	昭和46年2月	京都市中京区木屋町通三条下ル石屋町	64
大手筋店	昭和47年10月	京都市伏見区伯耆町	73
西八条店	昭和47年11月	京都市下京区七条御所ノ内南町	41
太秦店	昭和48年3月	京都市右京区太秦御所ノ内町	32
河原町店	昭和49年11月	京都市中京区蛸薬師河原町東入備前島町	37
西院店	昭和50年1月	京都市右京区西院高山寺町	49
榊ノ辻店	昭和50年7月	京都市山科区榊辻草海道町	65
御園橋店	昭和52年6月	京都市北区大宮南田尻町	110
城南宮店	昭和52年8月	京都市伏見区中島外山町	84
府庁前店	昭和52年9月	京都市中京区丸太町油小路東入横鍛冶町	70
国道大手筋店	昭和53年3月	京都市伏見区下鳥羽瀬女町	108
花園店	昭和53年9月	京都市右京区花園伊町	107
西大路五条店	昭和53年9月	京都市右京区西院南高田町	131
槇島店	昭和53年12月	宇治市槇島町	150
亀岡店	昭和54年5月	亀岡市大井町土田	124
国道171号店	昭和56年2月	向日市鶏冠井町清水	166
北白川店	昭和57年3月	京都市左京区一乗寺築田町	135
八幡店	昭和57年4月	八幡市戸津中代	246
四条中学前店	昭和57年9月	京都市右京区西院小米町	61
宝ヶ池店	昭和57年11月	京都市左京区岩倉南桑原町	132
国道大久保店	昭和58年7月	宇治市大久保町田原	117
桃山店	昭和60年5月	京都市伏見区桃山町西尾	91
上鳥羽店	昭和60年8月	京都市南区上鳥羽中河原	118
新田辺店	平成6年12月	京田辺市田辺中央	32
福知山店	平成7年4月	福知山市篠尾新町	90
京都東インター店	平成7年7月	京都市山科区東野北井ノ上町	149
伏見稲荷店	平成12年10月	京都市伏見区深草一ノ坪町	27
洛西芸大前店	平成14年11月	京都市西京区大枝沓掛町	125
J R 福知山駅店	平成17年11月	福知山市字天田	56
祇園八坂店	平成18年4月	京都市東山区四条通大和大路東入ル祇園町南側	42
篠店	平成19年11月	亀岡市篠町篠空殿林	80
東向日店	平成20年8月	向日市寺戸町洪川	30
長岡天神店	平成20年10月	長岡京市開田	56
河原町三条店	平成21年6月	京都市中京区河原町三条上ル恵比須町	37
烏丸北大路店	平成22年12月	京都市北区小山上総町	49
梅津段町店	平成24年2月	京都市右京区梅津石灘町	28
山科駅前店	平成24年3月	京都市山科区安朱南屋敷町	10
醍醐店	平成24年11月	京都市伏見区醍醐川久保町	53
百万遍店	平成24年11月	京都市左京区田中門前町	26
大阪府			
関大前店	昭和52年11月	吹田市千里山東	103
布施店	昭和53年5月	東大阪市長堂	126
玉出店	昭和53年8月	大阪市住之江区粉浜西	72
長瀬店	昭和53年9月	東大阪市菱屋西	101
千林店	昭和53年11月	守口市滝井西町	38
難波西店	昭和55年7月	大阪市浪速区難波中	50
天六店	昭和55年10月	大阪市北区天神橋	72
阪急東通り店	昭和56年6月	大阪市北区堂山町	46

店名	開店年月	所在地	客席数
太子店	昭和56年6月	大阪市西成区太子	40
福島店	昭和57年2月	大阪市福島区福島	24
国道高槻店	昭和57年7月	高槻市川西町	165
巽店	昭和57年9月	大阪市生野区巽東	134
箕面店	昭和57年9月	箕面市粟生新家	144
阪急池田店	昭和58年2月	池田市城南	25
阪急石橋店	昭和58年6月	池田市石橋	45
天王寺店	昭和58年12月	大阪市天王寺区悲田院町	45
服部店	昭和59年3月	豊中市服部豊町	69
寝屋川店	昭和59年3月	寝屋川市高宮栄町	142
久宝寺店	昭和59年6月	東大阪市大蓮東	161
上田原店	昭和59年6月	四条畷市上田原	82
高槻市役所前店	昭和59年11月	高槻市城西町	102
八戸の里店	昭和60年2月	東大阪市御厨中	121
京橋駅前店	昭和60年5月	大阪市都島区東野田町	74
茨木店	昭和60年6月	茨木市郡	172
箕面半町店	昭和60年6月	箕面市半町	238
枚方店	昭和60年7月	枚方市甲斐田新町	192
守口店	昭和60年8月	守口市佐太中町	169
空港線豊中店	昭和60年11月	豊中市山ノ上町	293
塚本店	昭和61年4月	大阪市西淀川区柏里	30
通天閣店	昭和62年4月	大阪市浪速区恵美須東	17
堺浜寺店	昭和62年9月	堺市西区浜寺船尾町	152
岸の里店	平成5年11月	大阪市西成区千本中	23
住之江駅前店	平成6年2月	大阪市住之江区西住之江	53
和泉府中店	平成6年4月	和泉市府中町	42
若江岩田店	平成7年3月	東大阪市若江東町	103
国道岸和田店	平成9年6月	岸和田市下池田町	130
外環藤井寺店	平成9年7月	羽曳野市誉田	145
戎橋店	平成10年7月	大阪市中央区難波	74
国道高石店	平成10年7月	高石市西取石	112
泉大津北店	平成10年7月	泉大津市北豊中町	69
岸和田南店	平成10年7月	岸和田市下松町	133
国道泉佐野店	平成10年7月	泉佐野市鶴原	133
箕輪口店	平成10年12月	東大阪市箕輪	121
堺インター店	平成11年7月	堺市南区小代	105
茨木野々宮店	平成12年12月	茨木市野々宮	79
岡町店	平成13年1月	豊中市中桜塚	51
和泉中央店	平成14年3月	和泉市いぶき野	88
深井店	平成14年3月	堺市中区深井中町	55
桃谷店	平成14年9月	大阪市生野区桃谷	29
泉ヶ丘店	平成14年11月	堺市南区竹城台	43
枚方市駅前店	平成15年6月	枚方市岡東町	56
大阪九条店	平成15年8月	大阪市西区九条	54
三国ヶ丘駅前店	平成15年8月	堺市堺区向陵中町	49
天王寺堀越店	平成15年9月	大阪市天王寺区堀越町	43
京阪大和田店	平成15年12月	門真市宮野町	39
寝屋川市駅前店	平成16年3月	寝屋川市早子町	70
摂津富田駅前店	平成16年4月	高槻市富田町	32
四条畷駅前店	平成16年7月	四条畷市楠公	60
庄内駅前店	平成16年7月	豊中市庄内東町	39
河内花園駅前店	平成16年8月	東大阪市花園本町	54
中環巨摩橋店	平成16年8月	東大阪市若江北町	72
天四店	平成16年12月	大阪市北区天神橋	58
泉南熊取店	平成16年12月	泉南郡熊取町紺屋	114
鶴橋駅前店	平成17年1月	大阪市天王寺区下味原町	40
八田寺店	平成17年4月	堺市中区八田寺町	75
国分駅前店	平成17年4月	柏原市国分西	50
福田店	平成17年7月	堺市中区福田	104

店名	開店年月	所在地	客席数
放出駅前店	平成17年8月	大阪市鶴見区放出東	38
関目店	平成17年9月	大阪市城東区関目	33
松原三宅店	平成17年11月	松原市三宅西	77
三国店	平成17年12月	大阪市淀川区西三国	45
鶴橋東店	平成18年8月	大阪市東成区東小橋	39
長居店	平成18年10月	大阪市住吉区長居東	70
西田辺店	平成18年11月	大阪市阿倍野区阪南町	25
赤川店	平成19年5月	大阪市旭区赤川	36
玉造店	平成19年8月	大阪市天王寺区玉造元町	57
堺東店	平成19年12月	堺市堺区北瓦町	21
寺田町店	平成20年5月	大阪市天王寺区寺田町	26
寝屋川団地前店	平成20年11月	寝屋川市寝屋	72
上牧店	平成21年1月	高槻市上牧南駅前町	76
十三店	平成21年1月	大阪市淀川区十三東	41
鴻池新田店	平成21年2月	東大阪市鴻池元町	39
南寺方店	平成21年4月	守口市南寺方南通	65
淡路西口店	平成21年6月	大阪市東淀川区淡路	32
森ノ宮店	平成21年10月	大阪市東成区中道	57
摂津烏飼店	平成21年11月	摂津市烏飼中	57
香里ヶ丘店	平成21年11月	枚方市香里ヶ丘	28
中央大通り長田店	平成22年2月	東大阪市長田西	73
野田阪神店	平成22年9月	大阪市福島区吉野	36
外環横小路店	平成22年12月	東大阪市横小路町	67
西九条店	平成23年1月	大阪市此花区西九条	51
上新庄店	平成23年3月	大阪市東淀川区瑞光	50
美原南店	平成23年3月	堺市美原区黒山	68
大東諸福店	平成23年4月	大東市諸福	61
難波南海通り店	平成23年5月	大阪市中央区難波	96
今里店	平成23年5月	大阪市東成区大今里	39
吹田春日店	平成23年7月	吹田市春日	63
河内山本駅前店	平成23年12月	八尾市山本町	38
西中島店	平成24年2月	大阪市淀川区西中島	43
歌島橋店	平成24年4月	大阪市西淀川区歌島	54
南森町店	平成24年5月	大阪市北区天神橋	48
門真下島店	平成24年5月	大阪府門真市下島町	109
大阪駅前第3ビル店	平成24年6月	大阪市北区梅田	35
大阪駅前第2ビル店	平成24年9月	大阪市北区梅田	23
心齋橋店	平成24年11月	大阪市中央区心齋橋筋	40
阪南箱作店	平成25年2月	阪南市箱作	63
兵庫県			
尼崎三和店	昭和53年9月	尼崎市昭和南通	95
板宿店	昭和55年7月	神戸市須磨区平田町	46
西宮北口店	昭和56年8月	西宮市甲風園	45
武庫の荘店	昭和57年3月	尼崎市武庫之荘	39
明石店	昭和57年5月	明石市東仲ノ町	72
鈴蘭台店	昭和59年6月	神戸市北区山田町小部字広苅	86
元町店	昭和60年1月	神戸市中央区元町通	30
多田店	昭和60年5月	川西市多田桜木	206
白川台店	昭和61年4月	神戸市須磨区車字道谷山	240
阪神尼崎店	昭和61年4月	尼崎市神田中通	49
尼崎西店	昭和63年5月	尼崎市浜田町	103
西宮北インター店	平成元年12月	西宮市山口町名来	156
三ノ宮東店	平成6年9月	神戸市中央区琴ノ緒町	32
生田川店	平成7年3月	神戸市中央区浜辺通	80
尼宝線寺本店	平成8年2月	伊丹市寺本	91
宝塚インター店	平成8年6月	宝塚市安倉北	117
菅原通り店	平成8年12月	神戸市長田区菅原通	143
名谷店	平成10年8月	神戸市垂水区名谷町入野	231
三宮下山手通り店	平成11年5月	神戸市中央区下山手通	57
福崎インター店	平成11年7月	神崎郡福崎町西田原	98
レバンテ垂水店	平成12年3月	神戸市垂水区日向	38
香寺店	平成15年8月	姫路市香寺町犬飼	106
滝野社店	平成16年4月	加東市上滝野	78

店名	開店年月	所在地	客席数
押部谷店	平成16年9月	神戸市西区押部谷町木幡字下松原	102
西鈴蘭台店	平成17年1月	神戸市北区北五葉	114
宝殿店	平成17年10月	高砂市米田町島	94
新三田店	平成17年11月	三田市天神	86
新開地店	平成19年9月	神戸市兵庫区新開地	56
玉津店	平成19年11月	神戸市西区平野町下村	70
伊丹緑ヶ丘店	平成20年2月	伊丹市緑ヶ丘	69
須磨店	平成21年1月	神戸市須磨区須磨浦通	45
氷上店	平成21年9月	丹波市氷上町稲継字堂ノ下	69
尼崎インター店	平成22年11月	尼崎市南塚口町	88
国道加古川店	平成24年1月	加古川市平岡町高畑字菖浦	69
滋賀県			
草津駅前店	昭和49年8月	草津市大路	40
石山店	昭和49年12月	大津市晴嵐	86
国道草津店	昭和54年2月	草津市草津	138
彦根店	昭和57年6月	彦根市外町	142
国道大津店	昭和58年4月	大津市中庄	148
栗東店	昭和58年6月	栗東市大橋	123
堅田店	昭和59年12月	大津市本堅田	145
長浜店	昭和60年3月	長浜市八幡東町トセ	162
三雲店	昭和60年4月	湖南市吉永上川原	216
瀬田店	平成5年11月	大津市大萱	41
守山北店	平成8年10月	守山市矢島町八之坪	88
不二家三雲店	平成18年9月	湖南市吉永上川原	
野洲店	平成20年6月	野洲市市三宅	51
皇子山店	平成21年5月	大津市松山町	72
近江大橋東店	平成21年6月	草津市矢橋町	73
EXPASA多賀店	平成22年9月	犬上郡多賀町敏満寺	58
奈良県			
阪奈生駒店	昭和60年5月	生駒市南田原町	163
大和新庄店	昭和62年5月	葛城市東室	131
王寺店	平成3年6月	北葛城郡王寺町本町	142
奈良柏木店	平成7年6月	奈良市柏木町	93
奈良都跡店	平成10年8月	奈良市四条大路	108
富雄店	平成11年1月	奈良市富雄元町	47
香芝店	平成11年3月	香芝市旭丘	104
奈良東九条店	平成16年9月	奈良市東九条町	80
天理荒蒔町店	平成22年1月	天理市荒蒔町宇都田	94
押熊店	平成22年7月	奈良市押熊町	85
奈良三条店	平成22年9月	奈良市油阪地方町	47
奈良桜井店	平成23年1月	桜井市東新堂	68
天理インター店	平成23年7月	天理市櫛本町	78
奈良広陵店	平成23年12月	北葛城郡広陵町大字安部	70
橿原神宮店	平成25年1月	橿原市城殿町	77
和歌山県			
延時店	昭和61年6月	和歌山市延時前地	136
岩出東店	平成8年11月	岩出市中迫	175
紀三井寺店	平成10年7月	和歌山市紀三井寺	136
和歌山堀止店	平成15年7月	和歌山市堀止南ノ丁	86
海南店	平成22年4月	和歌山市毛見	96
橋本店	平成22年5月	橋本市市脇	75
紀伊田辺店	平成22年6月	田辺市下万呂字久保田	74
国体道路店	平成22年9月	和歌山市小雑賀	103
岩出中島店	平成23年2月	岩出市中島	54

(口)北海道地区(8店)

店名	開店年月	所在地	客席数
すすきの店	平成23年12月	札幌市中央区南三条西	30
南二条西2丁目店	平成24年2月	札幌市中央区南二条西	46
アリオ札幌店	平成24年4月	札幌市東区北七条東	92
白石中央店	平成24年7月	札幌市白石区中央一条	34
イオン桑園店	平成24年11月	札幌市中央区北八条西	30
新札幌店	平成24年11月	札幌市厚別区厚別中央三条	110
手稲前田店	平成24年12月	札幌市手稲区前田六条	50
狸小路5丁目店	平成25年1月	札幌市中央区南三条西	36

(ハ)東北地区(2店)

店名	開店年月	所在地	客席数
宮城県 仙台一番町店	平成21年12月	仙台市青葉区一番町	77
仙台六丁の目店	平成22年7月	仙台市若林区六丁の目東町	85

(二)関東地区(100店)

店名	開店年月	所在地	客席数
東京都			
西日暮里店	昭和54年2月	荒川区西日暮里	24
高田馬場店	昭和54年5月	新宿区高田馬場	22
中野店	昭和54年6月	中野区中野	24
王子店	昭和54年7月	北区王子	37
学芸大前店	昭和54年9月	目黒区鷹番	21
三軒茶屋店	昭和58年4月	世田谷区太子堂	32
水道橋店	昭和59年6月	千代田区三崎町	102
下北沢店	昭和60年8月	世田谷区代沢	64
新大久保店	昭和62年2月	新宿区百人町	21
駒込店	平成6年4月	豊島区駒込	26
蒲田東口店	平成7年7月	大田区蒲田	63
戸越銀座店	平成7年11月	品川区平塚	32
南大沢店	平成9年3月	八王子市松木	99
浮間舟渡店	平成10年4月	北区浮間	70
喜多見駅前店	平成10年9月	狛江市岩戸北	29
神田東口店	平成11年4月	千代田区鍛冶町	28
渋谷八千公口店	平成12年1月	渋谷区渋谷	43
浅草橋駅前店	平成13年1月	台東区浅草橋	55
新橋駅前店	平成13年2月	港区新橋	33
綾瀬駅前店	平成13年9月	足立区綾瀬	31
秋津店	平成13年11月	東村山市久米川町	81
西台駅前店	平成15年8月	板橋区蓮根	31
茗荷谷駅前店	平成16年7月	文京区小日向	37
平井駅北口店	平成16年11月	江戸川区平井	27
大岡山店	平成17年10月	大田区北千束	34
小岩駅北口店	平成18年11月	江戸川区西小岩	28
府中本町駅前店	平成19年4月	府中市本町	32
赤羽駅南口店	平成20年4月	北区赤羽	57
瑞江駅北口店	平成20年8月	江戸川区瑞江	31
新小岩ルミエール店	平成20年9月	江戸川区松島	42
武蔵境駅前店	平成21年3月	武蔵野市境	53
保谷駅南口店	平成21年7月	西東京市東町	33
上板橋駅南口店	平成21年10月	板橋区上板橋	58
道玄坂店	平成23年3月	渋谷区道玄坂	53
荻窪駅西口店	平成23年10月	杉並区上荻	44
池袋東口店	平成24年4月	豊島区南池袋	123
アリオ亀有店	平成24年4月	葛飾区亀有	共同
アリオ北砂店	平成24年5月	江東区北砂	共同

店名	開店年月	所在地	客席数
埼玉県			
草加店	昭和57年2月	草加市花栗	130
与野本町店	平成8年12月	さいたま市中央区鈴谷	75
北朝霞店	平成9年10月	朝霞市浜崎	72
南浦和店	平成10年12月	さいたま市南区南浦和	58
戸田公園五差路店	平成11年10月	戸田市上戸田	70
東大成店	平成12年11月	さいたま市北区東大成町	85
今羽駅前店	平成13年5月	さいたま市北区吉野町	70
武蔵浦和駅前店	平成13年6月	さいたま市南区別所	89
熊谷駅東口店	平成17年2月	熊谷市筑波	55
新座駅前店	平成17年4月	新座市野火止	35
本川越店	平成18年10月	川越市新富町	47
蕨駅東口店	平成21年3月	蕨市塚越	40
和光店	平成22年11月	和光市丸山台	34
アリオ川口フードコート店	平成24年3月	川口市並木元町	共同
アリオ川口レストラン店	平成24年3月	川口市並木元町	60
千葉県			
市原店	平成8年7月	市原市五所	61
富里店	平成8年9月	富里市七栄	71
君津店	平成10年3月	君津市北子安	109
新松戸店	平成11年6月	松戸市新松戸	57
下総中山駅前店	平成12年2月	船橋市本中山	55
新検見川駅前店	平成12年3月	千葉市花見川区花園	24
西白井店	平成12年4月	白井市けやき台	89
柏松ヶ崎店	平成12年10月	柏市大山台	112
稲毛海岸駅前店	平成12年12月	千葉市美浜区高洲	62
千葉寒川店	平成14年11月	千葉市中央区寒川	66
四街道駅前店	平成16年4月	四街道市鹿渡	19
八千代店	平成16年10月	八千代市大和田新田	102
都賀駅西口店	平成17年4月	千葉市若葉区都賀	27
京成成田駅前店	平成18年8月	成田市花崎町	39
野田店	平成19年11月	野田市堤根	110
本八幡駅前店	平成21年8月	市川市南八幡	41
千葉ニュータウン中央店	平成22年12月	印西市中央南	100
花見川店	平成23年8月	千葉市花見川区柏井町	101
神奈川県			
相模原店	昭和61年4月	相模原市緑区橋本	148
武蔵新城店	平成7年8月	川崎市中原区上新城	51
武蔵中原店	平成8年7月	川崎市中原区上小田中	33
武蔵小杉店	平成10年5月	川崎市中原区小杉町	51
淵野辺店	平成10年7月	相模原市中央区淵野辺	41
桜木町店	平成10年7月	横浜市中区桜木町	74
石川町店	平成11年6月	横浜市中区吉浜町	54
鶴見店	平成11年9月	横浜市鶴見区豊岡町	33
武蔵溝ノ口駅前店	平成12年5月	川崎市高津区溝口	89
藤沢駅前店	平成12年12月	藤沢市藤沢	35
橋本駅ビル店	平成15年3月	相模原市緑区橋本	51
大口駅前店	平成16年6月	横浜市神奈川区大口通	46
大和駅前店	平成16年6月	大和市大和南	39
小田原店	平成18年2月	小田原市栄町	43
平塚駅西口店	平成18年7月	平塚市紅谷町	45
大船駅笠間口店	平成19年3月	鎌倉市大船	35
川崎駅東口店	平成19年7月	川崎市川崎区駅前本町	25
本厚木店	平成20年3月	厚木市中町	59
横須賀中央店	平成22年8月	横須賀市若松町	33
二俣川駅前店	平成23年1月	横浜市旭区二俣川	51
戸塚駅西口店	平成23年2月	横浜市戸塚区戸塚町	58
東神奈川駅西口店	平成24年8月	横浜市神奈川区東神奈川	54
上大岡京急店	平成24年9月	横浜市港南区上大岡西	30

店名	開店年月	所在地	客席数
群馬県			
前橋問屋町店	平成15年3月	前橋市問屋町	87
高前バイパス小八木町店	平成15年10月	高崎市小八木町	88
前橋駒形店	平成15年11月	前橋市東善町	88
太田高林店	平成16年8月	太田市南矢島町	103
伊勢崎店	平成17年9月	伊勢崎市平和町	101
栃木県			
宇都宮インターパーク ビレッジ店	平成18年3月	宇都宮市インターパーク	73

(ホ)甲信越地区(7店)

店名	開店年月	所在地	客席数
長野県			
アリオ上田店	平成23年4月	上田市天神	61
諏訪店	平成23年7月	諏訪市沖田町	64
飯田店	平成23年12月	飯田市鼎名古屋	65
新潟県			
新潟駅前店	平成23年9月	新潟市中央区花園	66
弁天橋店	平成24年2月	新潟市中央区紫竹山	90
新潟近江店	平成24年5月	新潟市中央区近江	58
山梨県			
甲府国母店	平成24年11月	甲府市国母	61

(ハ)東海地区(47店)

店名	開店年月	所在地	客席数
愛知県			
今池店	昭和54年8月	名古屋市千種区今池	48
栄店	昭和55年6月	名古屋市中区栄	62
長久手店	昭和59年12月	長久手市蟹原	141
笹島店	昭和60年5月	名古屋市中村区名駅	51
春日井店	昭和60年7月	春日井市瑞穂通	347
中島店	平成3年6月	名古屋市中川区中島新町	80
岡崎南店	平成7年4月	岡崎市竜美西	59
岡崎インター店	平成7年12月	岡崎市洞町の場	96
愛知岩倉店	平成8年1月	岩倉市大地町蔵本	103
三河安城店	平成8年2月	安城市三河安城南町	106
豊明店	平成8年4月	豊明市前後町螺貝	78
小牧店	平成8年4月	丹羽郡大口町新宮	110
西尾店	平成9年7月	西尾市道光寺町堰坂	109
一宮バイパス店	平成10年10月	一宮市東島町	110
三河高浜店	平成11年7月	高浜市湯山町	88
津島店	平成14年11月	津島市柳原町	90
一宮今伊勢店	平成15年7月	一宮市今伊勢町新神戸字乾	85
小牧二重堀店	平成15年12月	小牧市大字二重堀字西浦	80
豊橋駅前店	平成22年6月	豊橋市駅前大通	46
大須観音店	平成24年2月	名古屋市中区大須	50
岐阜県			
岐阜真正店	平成8年7月	本巣市温井字東川原	94
大垣林町店	平成10年7月	大垣市林町	109
岐阜羽島店	平成10年8月	羽島市江吉良町北池	100
穂積店	平成11年7月	瑞穂市馬場春雨町	109
岐南店	平成11年8月	羽島郡岐南町八剣	112
多治見店	平成12年4月	多治見市上山町	104
中津川インター店	平成15年7月	中津川市千旦林字西垣外	108
可児広見店	平成15年7月	可児市広見字田尻裏	99
各務原鷓沼店	平成15年11月	各務原市鷓沼西町	83
芥見店	平成16年3月	岐阜市芥見長山	87
土岐店	平成21年10月	土岐市泉寺田町	62
三重県			
名張店	平成元年8月	名張市鴻之台	126
松阪店	平成5年2月	松阪市駅部田町峰戸	80
津南店	平成5年7月	津市雲出本郷町知海寺前	104
高茶屋店	平成5年11月	津市高茶屋小森町瓦ヶ野	86
鈴鹿中央店	平成6年7月	鈴鹿市西條町真虫原	76
伊賀上野店	平成6年10月	伊賀市小田町稲久保	76
伊勢御園店	平成19年4月	伊勢市御園町新開	73
三重大前店	平成20年11月	津市栗真中山町	35
鈴鹿白子店	平成23年4月	鈴鹿市寺家	76
四日市緑地店	平成24年2月	四日市市日永東	44
四日市ときわ店	平成25年3月	四日市市城西町	72
静岡県			
浜松店	昭和60年5月	浜松市中区鴨江	122
沼津店	昭和61年3月	沼津市岡宮焼土手	107
焼津店	平成7年11月	焼津市八楠	71
有玉店	平成21年7月	浜松市東区有玉北町	68
静岡呉服町店	平成24年8月	静岡市葵区呉服町	69

(ト)北陸地区(18店)

店名	開店年月	所在地	客席数
福井県			
福井学園前店	昭和60年6月	福井市学園	58
丸岡店	平成15年11月	坂井市丸岡町一本田式字小深町	78
福井幾久店	平成19年7月	福井市大宮	78
鯖江店	平成20年10月	鯖江市下河端町	67
種池店	平成22年8月	福井市種池	114
石川県			
野々市店	昭和60年6月	野々市市横宮町	159
松任店	平成9年4月	白山市倉光	137
金沢片町店	平成16年10月	金沢市片町	55
杜の里店	平成18年9月	金沢市もりの里	83
イオン金沢示野店	平成18年12月	金沢市示野町	86
金沢高柳店	平成22年5月	金沢市高柳町	76
小松店	平成23年2月	小松市福乃宮町	111
金沢東店	平成23年7月	金沢市福久町ホ	73
野々市新庄店	平成24年5月	野々市市新庄	65
富山県			
黒瀬北店	平成17年9月	富山市二口町	112
中川原店	平成21年6月	富山市中川原	71
高岡横田店	平成21年10月	高岡市千石町	70
イータウン砺波店	平成24年12月	砺波市三島町	75

(チ)中国地区(12店)

店名	開店年月	所在地	客席数
岡山県			
新倉敷店	平成16年4月	倉敷市新倉敷駅前	69
イオンタウン水島店	平成20年6月	倉敷市水島高砂町	73
津山店	平成25年1月	津山市上河原	72
広島県			
廿日市店	平成10年3月	廿日市市新宮	89
西条店	平成11年7月	東広島市西条土与丸	91
安東店	平成12年5月	広島市安佐南区安東	113
広島祇園店	平成12年10月	広島市安佐南区西原	125
八本松店	平成12年11月	東広島市八本松東	87
八丁堀アサヒビール館店	平成22年12月	広島市中区堀川町	76
山口県			
岩国店	平成12年12月	岩国市南岩国町	120
山口小郡店	平成16年7月	山口市小郡前田町	57
山口店	平成20年2月	山口市大内御堀	65

(リ)四国地区(4店)

店名	開店年月	所在地	客席数
徳島県			
徳島駅前店	平成22年6月	徳島市一番町	42
香川県			
高松店	平成14年12月	高松市牟礼町牟礼字下窪	45
高松春日店	平成21年12月	高松市春日町	53
高松南新町店	平成24年8月	高松市南新町	89

(ヌ)九州地区(19店)

店名	開店年月	所在地	客席数
福岡県			
二又瀬店	昭和56年5月	福岡市東区二又瀬新町	164
春日店	昭和56年6月	春日市日の出町	152
諏訪野店	昭和60年6月	久留米市諏訪野町字堂女木	146
新宮店	平成5年9月	糟屋郡新宮町原上	85
筑紫野店	平成7年4月	太宰府市向佐野	80
シーサイド門司店	平成11年3月	北九州市門司区西海岸	83
飯塚川津店	平成11年5月	飯塚市川津	90
月隈店	平成11年11月	福岡市博多区西月隈	119
則松店	平成12年7月	北九州市八幡西区則松	102
久留米インター店	平成13年4月	久留米市東合川町	88
小倉駅前店	平成20年11月	北九州市小倉北区魚町	35
原店	平成22年12月	福岡市早良区原	139
博多駅前店	平成24年2月	福岡市博多区博多駅前	62
熊本県			
西原店	平成11年8月	熊本市西原	101
熊本近見店	平成21年4月	熊本市近見	84
下通店	平成22年4月	熊本市下通	37
佐賀県			
佐賀夢咲店	平成23年5月	佐賀市兵庫町大字藤木	124
長崎県			
佐世保四ヶ町店	平成24年5月	佐世保市下京町	71
大村店	平成24年10月	大村市松並	94

(ル)国外中華人民共和国(4店)

店名	開店年月	所在地	客席数
遼寧省			
開発区店	平成17年7月	大連市開発区遼寧街	104
金州店	平成20年3月	大連市金州区碧海尚城	92
二七広場店	平成20年9月	大連市中山区北闘街	42
風光街店	平成21年6月	大連市西岗区風光街	36

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	増加能力 (増加客席数)
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
新店 印西牧の原店他36店舗	3,209	206	自己資金 又は借入金	平成 年 月 25.2 ~ 26.3	平成 年 月 25.4 ~ 26.3	2,060
改装 武庫之荘店他26店舗	779		自己資金 又は借入金	25.4 ~ 26.3	25.5 ~ 26.3	
新工場新設	3,984	484	自己資金 又は借入金	25.3 ~ 26.3	26.10 ~ 27.3	

- (注) 1 金額の中には差入保証金が含まれております。
2 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
3 上記の他に既存店舗等の設備投資を1,167百万円計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月29日	3,000	23,286	1,275	8,166	1,275	9,026

(注) 第三者割当

発行価格 850円

資本組入額 425円

割当先 (株)甲子商会(現ジャパンフードビジネス(株))

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	14	161	96	14	15,380	15,689	
所有株式数(単元)		21,859	1,906	66,933	18,382	19	123,679	232,778	8,430
所有株式数の割合(%)		9.39	0.82	28.75	7.90	0.01	53.13	100.00	

(注) 自己株式3,099,828株は「個人その他」に30,998単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	2,453	10.53
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3-2-17	2,000	8.58
加藤 欣 吾	京都市山科区	1,518	6.51
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3-2-17	1,000	4.29
加藤 梅 子	京都市山科区	611	2.62
加藤 ひ ろ み	京都市左京区	602	2.58
公益財団法人 加藤朝雄国際奨学財団	京都市山科区西野山射庭ノ上町237	528	2.26
加藤 潔	京都市左京区	313	1.34
吉 田 英 里	京都市北区	267	1.15
加藤 貴 司	京都市左京区	267	1.15
計		9,563	41.06

(注) 1 当社は自己株式3,099千株(保有株式の割合13.31%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 当社取締役加藤潔の所有株式数には、当社役員持株会における持分を含めた実質持株数を用いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,099,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,178,000	201,780	
単元未満株式	普通株式 8,430		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		201,780	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	3,099,800		3,099,800	13.31
計		3,099,800		3,099,800	13.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	37,320
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,099,828		3,099,828	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取又は買増請求による売渡による株式数及び処分価額の総額を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、競争が激化する外食業界の中で、“餃子の王将”を主体とした営業力の強化を図り、将来の事業展開に備え内部留保の拡充を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本とし、中期的な配当性向の水準は30%を目標としております。内部留保資金につきましては、主に今後の新規出店や改装に係る設備投資等の資金需要に備える所存であります。また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の配当方針に基づき、当期の配当につきましては、年間配当金を80円とさせていただきます。

なお、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会	605	30
平成25年6月27日 定時株主総会	1,009	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,600	2,925	2,460	2,029	2,998
最低(円)	1,070	1,460	1,691	1,799	1,840

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,950	1,945	2,045	2,469	2,610	2,998
最低(円)	1,898	1,891	1,930	2,070	2,421	2,640

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大東 隆行	昭和16年3月8日生	昭和36年10月 昭和44年8月 昭和53年3月 昭和59年10月 昭和59年12月 平成5年6月 平成7年2月 平成12年4月 平成14年3月 平成17年1月	大東商事自営 中華料理店「王将」入店 営業本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現任) 営業本部長 王将餃子(大連)餐飲有限公司董事 長(現任)	(注)3	240
専務取締役	経理部長	土肥原 啓二	昭和24年6月8日生	昭和45年4月 昭和53年3月 昭和55年11月 昭和59年10月 平成6年6月 平成7年2月 平成10年1月 平成12年4月 平成12年11月 平成14年3月 平成17年5月 平成20年4月	中華料理店「王将」入店 営業部次長 九州地区本部長 取締役 営業本部長 営業本部長兼営業推進部長 開発部長 第2営業本部長 第2営業本部長兼F C営業部長兼 開発部長 常務取締役経理部長 専務取締役経理部長(現任) 最高財務責任者(現任)	(注)3	27
専務取締役		鈴木 和久	昭和20年2月22日生	昭和42年4月 昭和54年11月 昭和57年11月 昭和59年12月 昭和63年12月 平成2年12月 平成16年10月 平成17年5月 平成23年4月 平成25年1月	サンスター歯磨株式会社入社 当社入社 社長室長 取締役 経営企画室長 常務取締役 経営企画部長 専務取締役経営企画部長兼営業管 理部長 専務取締役経営企画部長 専務取締役総務担当(現任)	(注)3	26
常務取締役	海外 事業部長	高橋 義弘	昭和30年4月15日生	昭和50年12月 平成2年7月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成17年1月 平成17年5月	当社入社 大阪第5地区エリアマネージャー 取締役営業推進部副部長 教育研修部長 第1営業本部第2営業部長 営業本部第2営業部長 王将餃子(大連)餐飲有限公司董事 兼総経理(現任) 常務取締役海外事業部長(現任)	(注)3	24
常務取締役	第1営業部 長	野中 正道	昭和29年1月25日生	昭和52年3月 平成2年7月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成17年5月 平成23年4月	当社入社 大阪第4地区エリアマネージャー 取締役生産本部長兼製造部長 営業部九州地区本部長 第1営業本部第1営業部長 営業本部第1営業部長 常務取締役教育研修部長 常務取締役第1営業部長(現任)	(注)3	16
常務取締役	第4営業部 長	渡辺 直人	昭和30年8月19日生	昭和54年3月 平成2年4月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 東京地区エリアマネージャー 営業本部第1営業部副部長兼東京 地区本部長 取締役 営業本部第4営業部長兼東京地区 本部長 常務取締役 常務取締役第4営業部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長	藤木 敏夫	昭和30年3月4日生	昭和49年5月 昭和50年12月 昭和60年12月 平成8年10月 平成13年1月 平成16年6月 平成23年4月	中華料理店「ふじの」入店 当社入社 西野山工場長 久御山工場長 生産管理部長兼久御山工場長 取締役 取締役生産部長(現任)	(注)3	9
取締役	FC管理 部長	掃部 昌之	昭和32年1月5日生	昭和54年3月 平成14年3月 平成17年5月 平成19年6月	当社入社 開発部部長代理 FC管理部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	相談役	加藤 潔	昭和25年2月2日生	昭和43年4月 昭和49年7月 平成5年6月 平成6年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成20年6月	中華料理店「王将」入店 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 取締役会長 相談役(現任) 取締役(現任)	(注)3	313
取締役	第2営業部 長兼関西第 1エリアマ ネージャー	杉田 文雄	昭和27年4月16日生	昭和52年1月 平成15年1月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 第1営業部副部長 営業本部第2営業部長兼関西第1 エリアマネージャー 取締役 取締役第2営業部長兼関西第1エ リアマネージャー(現任)	(注)3	5
取締役	第3営業部 長兼関西第 2エリアマ ネージャー	杉田 元樹	昭和31年12月11日生	昭和52年5月 昭和56年2月 平成15年1月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月	中華料理店「大将」入店 当社入社 第2営業部副部長 営業本部第3営業部長兼関西第2 エリアマネージャー 取締役 取締役第3営業部長兼関西第2エ リアマネージャー(現任)	(注)3	4
取締役	人事部長	是枝 秀紀	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 平成元年3月 平成11年3月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社川滝コーポレーション 入社 当社入社 管理部副部長 人事部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	10
取締役		稲田 旭彦	昭和36年1月15日生	平成2年10月 平成4年8月 平成23年10月 平成24年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)入所 稲田旭彦公認会計士事務所開設 代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		中村 豊	昭和17年9月28日生	昭和40年4月 平成10年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成22年6月	アサヒビール株式会社(現アサヒ グループホールディングス株式会 社)入社 同社取締役 同社専務執行役員 同社常勤顧問(アサヒビール迎賓 館長、アサヒビール大山崎山荘美 術館長、財団法人アサヒビール芸 術文化財団副理事長兼選考委員) 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		森澤 一之	昭和16年1月21日生	平成12年5月 平成14年6月	株式会社ジャパンメンテナンス (現イオンディライト株式会社) 監査役 当社監査役(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中谷 健良	昭和19年2月9日生	平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成23年6月	大阪国税局調査第一部調査管理課長 大阪国税局総務部次長 北税務署長 中谷税理士事務所開設 代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	2
計							701

- (注) 1 取締役稲田旭彦は、社外取締役であります。
 2 監査役中村豊、森澤一之及び中谷健良は、社外監査役であります。
 3 平成25年6月27日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 4 平成24年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 5 平成25年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 6 平成23年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
竹本 雅勝	昭和17年9月18日生	昭和36年3月 平成5年6月 平成10年4月 平成13年6月 平成23年11月	株式会社扶洋入社 同社取締役総務部長 同社取締役経理部長 株式会社エフ・エムエス(現扶洋メンテナンスシステム株式会社)監査役 株式会社扶洋監査役 司法書士 社会保険労務士竹本事務所開設 代表(現任)	(注)	

(注) 平成25年6月27日補欠監査役選任後、効力は1年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の開始の時まで。

- 8 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を用いております。

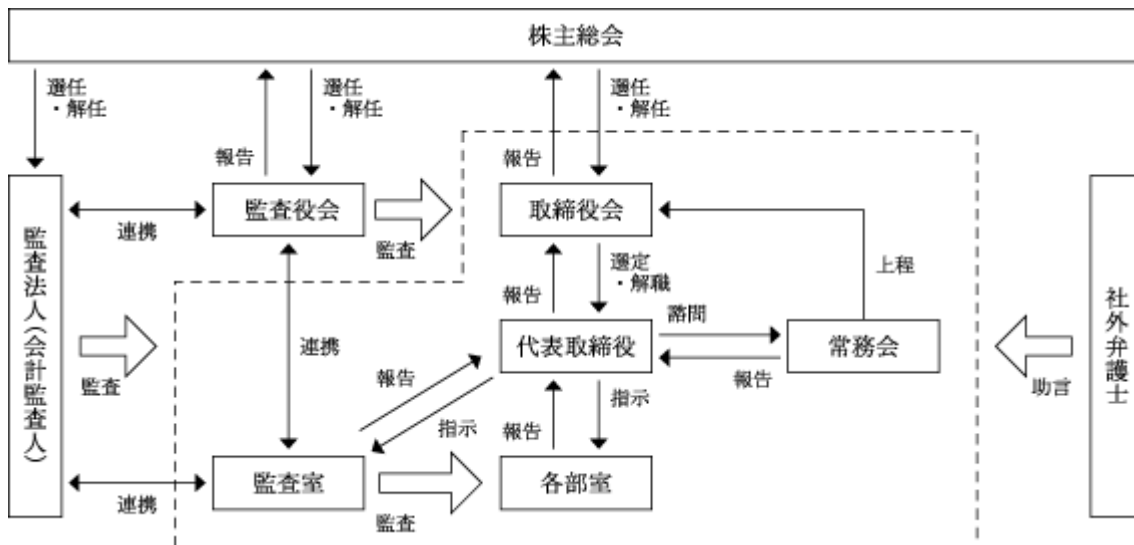
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化という目標を中長期的に達成していくためには、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーに対し、一層の経営の透明性を確保しながら、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立するとともに、適法、健全かつ公正な経営を実現することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化および経営上の組織体制の整備や必要な施策の実施に努めております。

模式図



会社機関の内容

イ．取締役会

取締役会は社外取締役1名を含む13名で構成されております。なお、当社は定款で取締役は15名以内とし、選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。また、取締役の解任決議要件を定款で議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の3分の2以上をもって行うと定めているとともに、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、当該社外取締役の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令が定める額のいずれが高い額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

取締役会の意思決定機能を確実なものとし、経営環境の変化に機敏に対応できる体制の強化に努めております。まず、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。その他、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会は毎月1回以上開催し、代表取締役社長が議長となり、法令、定款及び社内諸規程に従って、経営方針をはじめとする経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を実施しております。また、月次の業績状況等の報告が行われるとともに、重要事項の議論を行っており、監査役3名が出席して取締役会の意思決定及び監督状況並びに各取締役の業務執行をチェックするとともに必要に応じて意見を述べております。

ロ．常務会・代表取締役

取締役会での意思決定を迅速に行い、また、取締役会で決定された経営方針に基づく業務執行方針を決定するため、取締役会付議事項の事前審議及び上程事項の決定並びに業務執行方針を協議する機関として毎月1回常務会を設置しております。代表取締役は、常務会における審議または報告の概要を取締役に報告しております。

ハ．監査室

内部監査を実施する部門として他の部室から独立した代表取締役社長直轄の監査室を設置しており、人員を3名配置しております。内部監査は全ての店舗、工場、本社及び子会社を対象としております。監査室は事業年度開始時に内部監査計画を作成し、金銭類の取扱、安全衛生、コンプライアンス等の監査を実施し、監査結果を代表取締役社長へ報告するとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告及び各部門の改善に向けた取り組みの確認を通じて業務改善に係る指導を行っております。また、内部監査においては、各部門が構築した内部統制の独立的評価を行い、監査役に監査結果を報告するなど緊密に連携を図っており、有限責任監査法人トーマツとも連携をとりながら監査を実施しております。

二．監査役・監査役会

当社の監査役会は3名で構成されておりますが、取締役会による意思決定及び監督状況並びに各取締役の業務執行を当社グループから独立した立場で監査するために当社の監査役は3名とも社外監査役としております。内1名が常勤であり、非常勤監査役の内1名が税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び監督状況並びに各取締役の業務執行をチェックするとともに必要に応じて意見を述べております。なお、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めているとともに、社外監査役との間で責任限定契約ができる旨を定款で定めております。当社は、社外監査役的全員と会社法第427条第1項の規定により、当該社外監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。3名の社外監査役は原則毎回取締役会に出席することとしており、取締役会では必要に応じて取締役と意見交換を行い、経営諸施策についても発言機会を持つなど、社外監査役による経営上の監視等を行っております。

監査役会は毎月1回以上開催され、監査計画の立案、監査の分担及び監査結果の確認・審議等を行っております。常勤監査役においては監査計画に従い、取締役会を含む重要な会議に参加し、重要決裁書類等の閲覧、実地調査、各部門が構築した内部統制を独立的評価した監査室からの報告・ヒアリング等を通じて監査を行い、その監査結果を監査役会で共有しております。また、監査役は定期的に会計監査の方針、監査結果の確認及び報告等について有限責任監査法人トーマツとも連携をとりながら監査を実施しております。監査役会では、監査結果を受けて業務の改善に向けた具体的な助言・勧告について協議を実施し、必要に応じて取締役会又は代表取締役社長に対して意見を伝え、また改善を求めており、監査の実効性確保に努めております。

ホ． 社外取締役・社外監査役

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会における監督を強化するため、社外取締役1名を選任しております。当社グループと利害関係のない独立した立場で意思決定への参加及び監督が可能な社外取締役の選任により、取締役会においてより客観的な審議、有効な監督が可能になっております。社外取締役による監督が有効に機能するよう当社では、経営上の重要な情報を適時、適切に提供しております。具体的には、取締役会へ提供される資料の充実に努め、また、監査室の監査結果、監査役会からの意見及び会計監査人の監査結果等を提供しております。

また、当社は、取締役会による意思決定及び監督状況並びに各取締役の業務執行を当社グループから独立した立場で監査するために当社の監査役は3名とも社外監査役としております。社外監査役による監査の有効性を高めるため、当社では監査意見の形成に資する情報を適時、適切に提供しております。具体的には、常勤監査役が監査役会を通じて監査情報を共有しており、また各部門が構築した内部統制を独立的評価した監査室が監査役会又は常勤監査役を通じて各監査役に情報提供を行っております。更には、四半期ごとに監査役、会計監査人及び監査室で会し、会計監査人から会計監査の方針、監査結果等の報告を受けるとともに情報交換を行っております。その他、必要に応じてアドバイスが受けられるよう弁護士事務所等と顧問契約を結び、リスク管理の向上を図るとともに各監査役の求めに応じて必要な情報は提供する体制を取っており、適切な監査判断が行える環境を整備しております。

当社では、社外取締役による監督及び社外監査役による監査が有効に機能するよう、社外取締役及び社外監査役は、独立性に留意しながら選任しておりますが、特に明確な基準はありません。しかしながら、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、「5 役員 の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、監督及び監査の独立性に影響を及ぼす特別な利害関係は有しておりません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、一般株主と利益相反の生じない当社から独立した立場での当社の経営に対する監視が重要と考えており、このように経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役1名を社外取締役、監査役3名を社外監査役とし、監督及び監査の環境を整備することで経営への監視機能を強化しております。

内部統制システムの整備状況

当社では、社会規範、法令及び定款等を遵守し、経営の効率性を確保するとともに、経営の健全性及び透明性を確保し、企業の継続的な成長を果たしていくために、以下の内部統制システムを決議し、運用を行って参ります。

イ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすよう、反社会的勢力との関係排除をはじめとするコンプライアンス意識の啓蒙をうたう行動規範を定めて、教育の実施及び小冊子の配付により取締役及び従業員に周知徹底します。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス関連規定を整備して教育を行います。

店舗運営等の重要業務を適正に執行し、その業務報告を漏れなく行うとともに意思決定及び業務執行における組織間及び組織内の牽制を図るために職務権限規程等の諸規程を整備します。

さらに、コンプライアンス上の問題を発見した場合に社内担当者又は顧問弁護士への報告・相談・通報体制として内部通報制度を設け、問題の未然防止と早期発見・解決に努めます。

当社は、業務実施部署から独立した社長直轄の組織として監査室を設け、法令及び社内規程の遵守状況、職務執行の内容について、店舗、工場、本社、子会社の内部監査を行い、その結果を代表取締役及び監査役に報告します。

ロ．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他情報を、「文書管理規程」及び「電算管理規程」等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行います。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメント規程に基づくリスクマネジメント会議を中心にリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの対応方針、主管部署及び教育研修方針の決定を行うとともに、必要に応じて監査室を通じ、全社的または特定部門の内部監査を実施します。各部室長は、自己点検、内部監査等で明らかになった問題点等について、速やかに是正・改善の措置を講じるとともに必要に応じて規程等の改廃をします。

万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化するよう危機対応細則を定めて事後対応体制を構築します。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役会を月に1回定期的に、または必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、中期経営方針及び年次予算を含めた経営目標を策定し、計画に基づく業務執行状況を監督します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

当社は、取締役会の他、月に1回定期的に、または必要に応じて適時開催される常務会において経営上の重要案件を徹底的に協議したうえで効率的に執行します。また、必要に応じ担当部門長を常務会に出席させ、懸案事項の執行・管理状況に関する報告を受け適正な指示を行うことによって、職務執行の効率化を図ります。

当社は、組織規程、職務権限規程および業務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、各部門の業務執行の迅速性および効率性を確保します。

ホ．当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における業務の適正を確保するために関係会社管理規程を制定するとともに、統括管理部として海外事業部を設置し、関係会社の状況に応じて必要な管理を行います。

また、必要に応じて子会社に当社取締役をはじめ幹部社員を派遣し、問題点の把握・解決に努めます。

なお、監査室は定期的または臨時に管理体制を監査し、代表取締役及び監査役に報告を行います。監査役は監査室の報告を受けて監査役会にて協議を行い、必要に応じて取締役会に提言又は勧告を行います。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議のうえ、監査室員を監査役の補助すべき使用人として指名することができます。

補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動の人事権に係る事項の決定には監査役の同意を必要とし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、不正行為並びに重要な法令及び定款違反行為を認知した場合の他、取締役会の付議事項、常務会の協議事項、内部監査の実施状況、重要な月次報告及びその他重要事項を法令等に基づき監査役に報告するものとします。

監査役は重要な意思決定プロセス、業務の執行状況を把握するために取締役会に出席し、また、常勤監査役は取締役会以外の重要会議に出席するとともに稟議書等業務執行に係る重要な決裁文書等を閲覧し、取締役及び使用人に必要があれば説明を求めます。

なお、監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ち、監査成果の達成を図るとともに、必要と認めるときは、弁護士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができるものとします。

チ．財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

上記の機関、内部統制システムの整備状況およびその運用状況から、当社では当社の属する業界及び当社業務に通じた取締役を中心とした効率的で的確な意思決定を行う一方で、経営者及び取締役の意思決定に対する適切な監督及び監査が行えると考えているため現状の企業統治体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	312	229	83		12
監査役 (社外監査役を除く)					
社外役員	22	19	2		4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会の決議により、年額500百万円以内となっております。
2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会の決議により、年額50百万円以内となっております。
3 上記以外に使用人兼務取締役に対する使用人給与(賞与含む)5名、87百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

取締役及び監査役の報酬の総額は、それぞれ株主総会の決議により定め、その各役員に対する割当ては、取締役報酬については取締役会において、監査役報酬については監査役の協議によって決定しております。

取締役の報酬は、月額報酬と賞与から構成しております。当社の業績状況及び各取締役の職務内容・役位に応じて支給することとしております。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとしております。

監査役については、監査役会での協議にて決定しており、高い独立性の観点から、固定金額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,731百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アリアケジャパン(株)	784,284	1,250	取引関係等の維持・強化のため
(株)関西アーバン銀行	507,527	63	取引関係等の維持・強化のため
(株)ニッセンホールディングス	77,100	34	取引関係等の維持・強化のため
(株)たけびし	57,200	25	取引関係等の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,800	14	取引関係等の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	54,900	14	取引関係等の維持・強化のため
第一生命保険(株)	114	13	取引関係等の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	2,805	5	取引関係等の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,950	4	取引関係等の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,000	2	取引関係等の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アリアケジャパン(株)	784,284	1,530	取引関係等の維持・強化のため
(株)関西アーバン銀行	507,527	62	取引関係等の維持・強化のため
(株)たけびし	57,200	35	取引関係等の維持・強化のため
(株)ニッセンホールディングス	77,100	27	取引関係等の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	54,900	24	取引関係等の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,800	22	取引関係等の維持・強化のため
第一生命保険(株)	114	14	取引関係等の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	2,805	6	取引関係等の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,950	5	取引関係等の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,000	3	取引関係等の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	35	39	0		19

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び監査をうけております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士の氏名は小林 洋之、中山 聡であります。監査業務に係わる補助者の構成は公認会計士7名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）7名であります。なお、定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- 1 会計監査人は本契約の履行に伴い生じた当社の損害について、故意又は重大な過失があった場合を除き、50百万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度とする。
- 2 会計監査人の行為が1の要件を充足するか否かについては、当社がこれを判断し、速やかに結果を通知するものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	3
連結子会社				
計	37		37	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告の正確性を高めるための助言等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、事業の特性、事業規模、監査業務量等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部のセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922	10,697
売掛金	162	202
商品及び製品	93	91
原材料	245	225
繰延税金資産	475	460
短期貸付金	92	189
その他	460	578
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	10,443	12,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,214	43,019
減価償却累計額	26,505	28,551
建物及び構築物（純額）	13,709	14,467
機械装置及び運搬具	2,491	2,848
減価償却累計額	1,738	1,976
機械装置及び運搬具（純額）	752	872
工具、器具及び備品	3,613	3,908
減価償却累計額	2,810	3,162
工具、器具及び備品（純額）	803	746
土地	21,188	21,580
建設仮勘定	581	345
有形固定資産合計	37,035	38,013
無形固定資産	70	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464	1,771
長期貸付金	276	183
繰延税金資産	2,043	1,982
差入保証金	4,332	4,486
その他	416	398
貸倒引当金	90	58
投資その他の資産合計	8,444	8,764
固定資産合計	45,550	46,830
資産合計	55,993	59,260

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,780	1,798
短期借入金	210	210
1年内返済予定の長期借入金	6,202	4,435
未払法人税等	2,149	1,832
賞与引当金	606	582
その他	3,296	3,509
流動負債合計	14,245	12,369
固定負債		
長期借入金	3,969	5,235
再評価に係る繰延税金負債	1 645	1 597
退職給付引当金	515	450
長期預り保証金	562	578
資産除去債務	552	613
その他	409	409
固定負債合計	6,654	7,884
負債合計	20,900	20,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	26,678	30,480
自己株式	5,016	5,016
株主資本合計	38,859	42,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	330
土地再評価差額金	1 3,899	1 3,987
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益累計額合計	3,766	3,654
純資産合計	35,093	39,007
負債純資産合計	55,993	59,260

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	71,009	74,365
売上原価	21,009	21,746
売上総利益	49,999	52,619
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,290	1,407
広告宣伝費	872	965
販売促進費	3,379	3,581
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	329	335
給料手当及び賞与	8,563	9,083
雑給	10,187 ¹	10,906 ¹
賞与引当金繰入額	591	568
退職給付費用	182	147
福利厚生費	3,051	3,417
租税公課	325	331
減価償却費	2,766	2,962
賃借料	3,270	3,565
水道光熱費	3,567	3,942
修繕費	626	671
その他	1,799	1,924
販売費及び一般管理費合計	40,807	43,812
営業利益	9,192	8,806
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	37	37
受取地代家賃	68	66
受取保険金	30	87
F C加盟料	114 ²	126 ²
新株予約権戻入益	40	-
雑収入	60	74
営業外収益合計	363	402
営業外費用		
支払利息	59	48
コミットメントライン費用	13	19
賃貸費用	33	29
現金過不足	15	14
東日本大震災義援金	121	-
雑損失	39	17
営業外費用合計	284	129
経常利益	9,271	9,080

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 4
特別利益合計	9	4
特別損失		
固定資産除却損	4 182	4 168
固定資産売却損	-	5 11
減損損失	6 67	6 214
特別損失合計	249	394
税金等調整前当期純利益	9,031	8,690
法人税、住民税及び事業税	4,179	3,845
法人税等調整額	44	80
法人税等合計	4,223	3,765
少数株主損益調整前当期純利益	4,807	4,925
当期純利益	4,807	4,925

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,807	4,925
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	102	197
土地再評価差額金	90	-
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	193	200
包括利益	5,001	5,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,001	5,125
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,166	8,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,166	8,166
資本剰余金		
当期首残高	9,035	9,031
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	9,031	9,031
利益剰余金		
当期首残高	23,210	26,678
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,211
当期純利益	4,807	4,925
土地再評価差額金の取崩	28	88
当期変動額合計	3,468	3,802
当期末残高	26,678	30,480
自己株式		
当期首残高	5,049	5,016
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	33	-
当期変動額合計	32	0
当期末残高	5,016	5,016
株主資本合計		
当期首残高	35,363	38,859
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,211
当期純利益	4,807	4,925
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	28	-
土地再評価差額金の取崩	28	88
当期変動額合計	3,496	3,802
当期末残高	38,859	42,662

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	197
当期変動額合計	102	197
当期末残高	132	330
土地再評価差額金		
当期首残高	4,018	3,899
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	28	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	-
当期変動額合計	119	88
当期末残高	3,899	3,987
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,988	3,766
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	28	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	200
当期変動額合計	221	111
当期末残高	3,766	3,654
新株予約権		
当期首残高	41	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	31,415	35,093
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,211
当期純利益	4,807	4,925
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	28	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	200
当期変動額合計	3,677	3,913
当期末残高	35,093	39,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,031	8,690
減価償却費	3,105	3,374
減損損失	67	214
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	64
受取利息及び受取配当金	49	48
支払利息	59	48
固定資産売却損益（ は益）	9	7
固定資産除却損	182	168
たな卸資産の増減額（ は増加）	28	22
仕入債務の増減額（ は減少）	148	17
未払消費税等の増減額（ は減少）	83	57
その他	238	82
小計	12,810	12,451
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	59	48
法人税等の支払額	3,855	4,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,945	8,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	3	15
有形固定資産の取得による支出	3,576	4,542
有形固定資産の売却による収入	10	58
貸付けによる支出	159	113
貸付金の回収による収入	116	110
差入保証金の差入による支出	396	357
その他	28	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,973	4,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	110	-
長期借入れによる収入	6,696	6,516
長期借入金の返済による支出	8,609	7,017
社債の償還による支出	240	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	27	-
配当金の支払額	1,311	1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,326	1,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,646	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	7,223	8,869
現金及び現金同等物の期末残高	8,869	10,660

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は1社であり連結しております。

連結子会社 王将餃子(大連)餐飲有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

王将餃子(大連)餐飲有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 6年～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産・負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」並びに「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「コミットメントライン費用」及び「現金過不足」は、営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた91百万円は、「受取保険金」30百万円、「雑収入」60百万円として、また、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた68百万円は、「コミットメントライン費用」13百万円、「現金過不足」15百万円、「雑損失」39百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,352百万円	6,376百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証類似行為を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
百万円	(株)DDTダイニング 31百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 直営店舗等のパートタイマーに対する給与であります。
- 2 本報告書の「経営上の重要な契約」に記載するフランチャイズ基本契約及び営業委託契約に基づく加盟料、加盟更新料及び営業手数料であります。

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	3	
工具、器具及び備品		
土地	5	0
合計	9	4

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	115百万円	114百万円
建物等撤去費用	37	50
その他	29	3
合計	182	168

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	百万円	7百万円
建物及び構築物		4
合計		11

6 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
中国遼寧省	店舗 4店舗他	工具、器具及び備品 他	2
関西地区	賃貸用不動産	建物及び構築物 土地	19
福岡市南区他	処分予定資産	建物及び構築物 土地	31
関西地区	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	13
合計			67

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸用不動産、処分予定資産及び遊休資産については物件単位としております。このうち、営業損益が悪化している店舗、土地の価格が下落している賃貸用不動産及び売却の予定されている処分予定資産並びに今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失67百万円（建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具 2百万円、工具、器具及び備品11百万円、土地36百万円、その他 2百万円）を計上しました。なお、店舗用資産等の回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。また、賃貸用不動産、処分予定資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却見込価額等により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
関西地区	店舗 1店舗	土地	185
北陸地区	店舗 1店舗	建物及び構築物 装置及び運搬具 機械 工具、器具 及び備品	28
合計			214

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、土地の価格または営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失214百万円（建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具 1百万円、工具、器具及び備品 1百万円、土地185百万円）を計上しました。なお、店舗用資産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	155百万円	306百万円
組替調整額		
税効果調整前	155	306
税効果額	52	108
その他有価証券評価差額金	102	197
土地再評価差額金		
税効果額	90	
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	2
その他の包括利益合計	193	200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,286,230			23,286,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,120,218	90	20,500	3,099,808

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 90株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分 20,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	705	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	605	30	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	605	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,286,230			23,286,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,099,808	20		3,099,828

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 20 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	605	30	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	605	30	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,009	50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,922百万円	10,697百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52	37
現金及び現金同等物	8,869	10,660

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	36百万円	47百万円	83百万円
減価償却累計額相当額	33	43	77
期末残高相当額	2	3	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5百万円	百万円
1年超	0	
合計	6	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	31百万円	6百万円
減価償却費相当額	31	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	65百万円	59百万円
1年超	322	262
合計	388	322

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、その内容が取締役に報告されております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。変動金利による借入は、金利の変動リスクを有しておりますが、適切な資金計画の作成により対処しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）について、当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の3ヶ月分相当を目処に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、稟議決裁を経て経理部にて行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,922	8,922	
(2)投資有価証券			
その他有価証券	1,464	1,464	
(3)差入保証金	4,332		
貸倒引当金(1)	10		
	4,322	4,015	307
資産計	14,710	14,402	307
(1)買掛金	1,780	1,780	
(2)短期借入金	210	210	
(3)未払法人税等	2,149	2,149	
(4)長期借入金(1年内返済予定含む)	10,172	10,172	0
負債計	14,312	14,312	0

(1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,697	10,697	
(2)投資有価証券			
その他有価証券	1,771	1,771	
(3)差入保証金	4,486		
貸倒引当金(1)	10		
	4,476	4,227	249
資産計	16,945	16,696	249
(1)買掛金	1,798	1,798	
(2)短期借入金	210	210	
(3)未払法人税等	1,832	1,832	
(4)長期借入金(1年内返済予定含む)	9,671	9,671	0
負債計	13,512	13,512	0

(1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,922			
合計	8,922			

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,697			
合計	10,697			

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	210				
長期借入金	6,202	3,132	837		
合計	6,412	3,132	837		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	210				
長期借入金	4,435	2,140	1,303	1,303	488
合計	4,645	2,140	1,303	1,303	488

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,370	1,150	219
計	1,370	1,150	219
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	94	108	14
計	94	108	14

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,666	1,144	522
計	1,666	1,144	522
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	104	115	10
計	104	115	10

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員退職金の全部について、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務	1,392	1,520
ロ．年金資産	868	1,200
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	524	320
ニ．未認識数理計算上の差異	9	130
ホ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	515	450
ヘ．退職給付引当金	515	450

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ．勤務費用	141	152
ロ．利息費用	19	20
ハ．期待運用収益	11	13
ニ．数理計算上の差異の損益処理額	35	10
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	184	149

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

ニ．数理計算上の差異の処理年数

3年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 40百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
区分	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年 6月29日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、従業員296名	当社の取締役10名、監査役3名及び従業員531名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 389,000	普通株式 289,000
付与日	平成16年 7月 8日	平成18年 8月 1日
権利確定条件	付与日(平成16年 7月 8日)以降、権利確定日(平成18年 6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、定年退職等はこの限りではない。	付与日(平成18年 8月 1日)以降、権利確定日(平成20年 7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、定年退職等はこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自 平成16年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	2年間(自 平成18年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
権利行使期間	平成18年 7月 1日 ~ 平成23年 6月30日	平成20年 8月 1日 ~ 平成23年 7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
区分	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年 6月29日	平成18年 6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	47,000	162,200
権利確定(株)		
権利行使(株)	17,000	3,500
失効(株)	30,000	158,700
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
区分	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	1,251	1,920
行使時平均株価(円)	1,905	1,914
付与日における公正な 評価単価(円)		253

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	229百万円	220百万円
未払事業税	158	155
その他	88	84
繰延税金資産合計	475	460
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	23	19
有形固定資産	1,390	1,649
減損損失累計額	304	308
資産除去債務	195	217
投資有価証券	225	225
退職給付引当金	182	159
その他	232	238
繰延税金資産小計	2,555	2,818
評価性引当額	202	399
繰延税金資産合計	2,352	2,419
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	83	101
固定資産圧縮積立金	139	136
その他有価証券評価差額金	72	181
保険差益積立金	13	17
繰延税金負債合計	309	436
繰延税金資産の純額	2,043	1,982

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	2.5	2.8
交際費等	0.3	0.3
評価性引当額の増減	0.1	2.4
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	3.7	
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.8	43.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を更新不能契約については当該契約期間、それ以外については20年と見積もり、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	504百万円	552百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	43	52
時の経過による調整額	9	9
資産除去債務の履行による減少額	5	
期末残高	552	613

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業用施設及び賃貸住宅等(土地含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は5百万円、減損損失は51百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
872	37	910	777

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、主として寮からの振替によるものであります。

減少は、主として減損損失によるものであります。

3 時価の算定方法

主な物件については社外の不動産鑑定士による評価額に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業用施設及び賃貸住宅等(土地含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は4百万円、固定資産売却損は11百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
910	81	829	685

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主として売却によるものであります。

3 時価の算定方法

主な物件については社外の不動産鑑定士による評価額に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは中華事業とその他事業(主として和食専門店)の2つを事業セグメントとして認識しておりますが、その他事業は報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「中華事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

なお、その他事業の中核である「いけすの王将三雲店」を平成23年9月1日に閉店したため、同日をもって事業セグメントを中華事業のみとしております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,738.46円	1,932.35円
1株当たり当期純利益金額	238.22円	243.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	238.17円	円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,807	4,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,807	4,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3	
(うち新株予約権(千株))	(3)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210	210	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,202	4,435	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,969	5,235	0.37	平成26年5月 から 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
計	10,382	9,881		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,140	1,303	1,303	488

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	552	61		613

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,705	36,833	55,868	74,365
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,948	4,434	6,973	8,690
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,143	2,622	4,136	4,925
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.64	129.91	204.93	243.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	56.64	73.27	75.02	39.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,909	10,672
売掛金	162	202
商品及び製品	93	91
原材料	244	225
前払費用	333	347
繰延税金資産	475	460
その他	216	413
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	10,426	12,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,477	38,005
減価償却累計額	23,014	24,847
建物（純額）	12,463	13,157
構築物	4,736	5,012
減価償却累計額	3,490	3,702
構築物（純額）	1,246	1,310
機械及び装置	2,369	2,696
減価償却累計額	1,650	1,865
機械及び装置（純額）	719	830
車両運搬具	121	150
減価償却累計額	88	109
車両運搬具（純額）	33	40
工具、器具及び備品	3,609	3,903
減価償却累計額	2,805	3,157
工具、器具及び備品（純額）	803	745
土地	21,188	21,580
建設仮勘定	581	345
有形固定資産合計	37,035	38,011
無形固定資産		
ソフトウェア	55	37
施設利用権	15	15
無形固定資産合計	70	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464	1,771
関係会社出資金	15	45
長期貸付金	276	183
長期前払費用	123	113
繰延税金資産	2,043	1,982
差入保証金	4,332	4,486
その他	292	283
貸倒引当金	90	58
投資その他の資産合計	8,458	8,807
固定資産合計	45,564	46,871
資産合計	55,990	59,268

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,779	1,796
短期借入金	210	210
1年内返済予定の長期借入金	6,202	4,435
未払金	1,396	1,424
未払費用	1,390	1,447
未払法人税等	2,149	1,832
前受金	51	53
預り金	249	268
前受収益	4	4
賞与引当金	606	582
設備関係未払金	203	311
流動負債合計	14,243	12,367
固定負債		
長期借入金	3,969	5,235
再評価に係る繰延税金負債	1 645	1 597
退職給付引当金	515	450
長期預り保証金	562	578
資産除去債務	552	613
その他	409	409
固定負債合計	6,654	7,884
負債合計	20,898	20,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金		
資本準備金	9,026	9,026
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	9,031	9,031
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
保険差益積立金	23	30
固定資産圧縮積立金	252	246
別途積立金	18,800	22,800
繰越利益剰余金	6,662	6,475
利益剰余金合計	26,677	30,493
自己株式	5,016	5,016
株主資本合計	38,859	42,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	330
土地再評価差額金	1 3,899	1 3,987
評価・換算差額等合計	3,766	3,657
純資産合計	35,092	39,017
負債純資産合計	55,990	59,268

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	70,947	74,307
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	83	93
当期商品仕入高	2,202	2,295
当期製品製造原価	18,778	19,410
合計	21,064	21,799
商品及び製品期末たな卸高	93	91
売上原価合計	20,971	21,708
売上総利益	49,975	52,599
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,289	1,407
広告宣伝費	871	964
販売促進費	3,379	3,581
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	329	335
給料手当及び賞与	8,549	9,067
雑給	10,187	10,906
賞与引当金繰入額	591	568
退職給付費用	182	147
福利厚生費	3,049	3,414
租税公課	325	331
減価償却費	2,766	2,962
賃借料	3,265	3,561
水道光熱費	3,559	3,935
修繕費	625	671
その他	1,797	1,921
販売費及び一般管理費合計	40,773	43,778
営業利益	9,202	8,821
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	37	37
受取地代家賃	68	66
受取保険金	30	87
F C 加盟料	114	126
新株予約権戻入益	40	-
雑収入	60	73
営業外収益合計	363	401

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	59	48
社債利息	0	-
コミットメントライン費用	13	19
賃貸費用	33	29
現金過不足	15	14
東日本大震災義援金	121	-
雑損失	39	17
営業外費用合計	284	129
経常利益	9,281	9,093
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 4
特別利益合計	9	4
特別損失		
固定資産除却損	4 182	4 168
固定資産売却損	-	5 11
減損損失	6 64	6 214
関係会社出資金評価損	24	-
特別損失合計	271	394
税引前当期純利益	9,019	8,703
法人税、住民税及び事業税	4,179	3,845
法人税等調整額	44	80
法人税等合計	4,223	3,765
当期純利益	4,796	4,938

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	17,583	93.6	18,089	93.2
労務費		481	2.6	514	2.6
経費		714	3.8	806	4.2
当期製品製造原価		18,778	100.0	19,410	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
(1) 減価償却費	274百万円	(1) 減価償却費	347百万円
(2) 水道光熱費	190	(2) 水道光熱費	211

(原価計算の方法)

組別総合原価計算を採用しております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,166	8,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,166	8,166
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,026	9,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,026	9,026
その他資本剰余金		
当期首残高	8	4
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	9,035	9,031
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	9,031	9,031
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	940	940
その他利益剰余金		
保険差益積立金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
保険差益積立金の積立	1	11
保険差益積立金の取崩	1	3
当期変動額合計	0	7
当期末残高	23	30
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	238	252
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	13	5
当期末残高	252	246

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	14,800	18,800
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	18,800	22,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,219	6,662
当期変動額		
保険差益積立金の積立	1	11
保険差益積立金の取崩	1	3
固定資産圧縮積立金の積立	18	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の積立	4,000	4,000
剰余金の配当	1,311	1,211
当期純利益	4,796	4,938
土地再評価差額金の取崩	28	88
当期変動額合計	556	186
当期末残高	6,662	6,475
利益剰余金合計		
当期首残高	23,221	26,677
当期変動額		
保険差益積立金の積立	-	-
保険差益積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,311	1,211
当期純利益	4,796	4,938
土地再評価差額金の取崩	28	88
当期変動額合計	3,456	3,815
当期末残高	26,677	30,493
自己株式		
当期首残高	5,049	5,016
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	33	-
当期変動額合計	32	0
当期末残高	5,016	5,016
株主資本合計		
当期首残高	35,374	38,859
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,211
当期純利益	4,796	4,938
自己株式の取得	0	0

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式の処分	28	-
土地再評価差額金の取崩	28	88
当期変動額合計	3,485	3,815
当期末残高	38,859	42,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	197
当期変動額合計	102	197
当期末残高	132	330
土地再評価差額金		
当期首残高	4,018	3,899
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	28	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	-
当期変動額合計	119	88
当期末残高	3,899	3,987
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,988	3,766
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	28	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	197
当期変動額合計	221	109
当期末残高	3,766	3,657
新株予約権		
当期首残高	41	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	31,426	35,092
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,211
当期純利益	4,796	4,938
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	28	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	197
当期変動額合計	3,666	3,924
当期末残高	35,092	39,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料

…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～31年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

契約期間等を基準に償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌事業年度より損益処理することとしております。

5 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」並びに「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「コミットメントライン費用」及び「現金過不足」は、営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた91百万円は、「受取保険金」30百万円、「雑収入」60百万円として、また、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた68百万円は、「コミットメントライン費用」13百万円、「現金過不足」15百万円、「雑損失」39百万円としてそれぞれ組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,352百万円	6,376百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証類似行為を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
百万円	(株)DDTダイニング 31百万円

(損益計算書関係)

- 1 直営店舗等のパートタイマーに対する給与であります。
- 2 本報告書の「経営上の重要な契約」に記載するフランチャイズ基本契約及び営業委託契約に基づく加盟料、加盟更新料及び営業手数料であります。

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	百万円	3百万円
車両運搬具	3	
土地	5	0
合計	9	4

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	113百万円	107百万円
構築物	2	6
建物等撤去費用	37	50
その他	29	3
合計	182	168

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	百万円	7百万円
建物		4
合計		11

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
関西地区	賃貸用不動産	構築物 土地	19
福岡市南区他	処分予定資産	建物 土地	31
関西地区	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	13
合計			64

資産のグルーピングは、物件単位としております。このうち、土地の価格が下落している賃貸用不動産及び売却の予定されている処分予定資産並びに今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失64百万円（建物13百万円、構築物0百万円、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品11百万円、土地36百万円）を計上しました。賃貸用不動産、処分予定資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却見込価額等により算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
関西地区	店舗1店舗	土地	185
北陸地区	店舗1店舗	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	28
合計			214

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、土地の価格または営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失214百万円、（建物21百万円、構築物4百万円、機械及び装置1百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地185百万円）を計上しました。なお、店舗用資産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は5%を用いております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,120,218	90	20,500	3,099,808

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 90株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分 20,500株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,099,808	20		3,099,828

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 20株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	31百万円	5百万円	47百万円	83百万円
減価償却累計額相当額	29	4	43	77
期末残高相当額	2	0	3	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5百万円	百万円
1年超	0	
合計	6	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	31百万円	6百万円
減価償却費相当額	31	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	65百万円	59百万円
1年超	322	262
合計	388	322

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	229百万円	220百万円
未払事業税	158	155
その他	88	84
繰延税金資産合計	475	460
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	23	19
有形固定資産	1,390	1,649
減損損失累計額	302	307
資産除去債務	195	217
投資有価証券	225	225
退職給付引当金	182	159
関係会社出資金	69	69
その他	209	211
繰延税金資産小計	2,599	2,859
評価性引当額	246	440
繰延税金資産合計	2,352	2,419
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	83	101
固定資産圧縮積立金	139	136
其他有価証券評価差額 金	72	181
保険差益積立金	13	17
繰延税金負債合計	309	436
繰延税金資産の純額	2,043	1,982

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	2.5	2.8
交際費等	0.3	0.3
評価性引当額の増加	0.1	2.4
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	3.7	
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	46.8	43.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を更新不能契約については当該契約期間、それ以外については20年と見積もり、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	504百万円	552百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	43	52
時の経過による調整額	9	9
資産除去債務の履行による減少額	5	
期末残高	552	613

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,738.43円	1,932.85円
1株当たり当期純利益金額	237.65円	244.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	237.60円	円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,796	4,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,796	4,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3	
(うち新株予約権(千株))	(3)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
アリアケジャパン(株)	784,284	1,530
(株)関西アーバン銀行	507,527	62
日本毛織(株)	55,000	39
(株)たけびし	57,200	35
(株)ニッセンホールディングス	77,100	27
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	54,900	24
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,800	22
第一生命保険(株)	114	14
アサヒグループホールディングス(株)	2,805	6
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,950	5
(株)りそなホールディングス	7,000	3
計	1,666,680	1,771

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,477	3,148	620 (21)	38,005	24,847	2,316	13,157
構築物	4,736	339	63 (4)	5,012	3,702	264	1,310
機械及び装置	2,369	355	28 (1)	2,696	1,865	241	830
車両運搬具	121	28		150	109	21	40
工具、器具及び備品	3,609	428	134 (1)	3,903	3,157	481	745
土地	21,188	634	242 (185)	21,580			21,580
建設仮勘定	581	5,064	5,300	345			345
有形固定資産計	68,084	10,000	6,389 (214)	71,695	33,684	3,325	38,011
無形固定資産							
ソフトウェア				96	59	19	37
施設利用権				39	24	3	15
無形固定資産計				135	83	22	52
長期前払費用	197	22	23	196	83	26	113
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物

新店舗（アリオ札幌店他29店舗）、既存店改装、久御山工場第3棟新設等によるものであります。

土地

新工場用地取得等によるものであります。

建設仮勘定

新店舗（アリオ札幌店他29店舗）、既存店改装等によるものであります。

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物

店舗の除却等によるものであります。

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の当期償却額は、販売費及び一般管理費の賃借料及びその他に計上しております。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	100	0	23	4	73
賞与引当金	606	582	606		582

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	121
預金の種類	
当座預金	1,565
普通預金	8,948
定期預金	37
預金の種類計	10,550
合計	10,672

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ペルゴ	44
(株)たかくぼ	7
(有)千楽	4
(株)三河王将	3
(株)三王	3
その他	138
合計	202

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
162	7,299	7,259	202	97.29	9.11

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
酒類	13
清涼飲料水等	3
商品計	17
製品	
店舗	20
工場	
肉加工品	6
タレ類	13
餃子類	10
麺類	8
その他	14
製品計	74
合計	91

二 原材料

品名	金額(百万円)
主要材料	
肉類	29
野菜	15
魚介類	9
油	21
米	25
小麦粉	9
その他	25
主要材料計	136
補助材料	
調味料	33
包材	19
その他	35
補助材料計	89
合計	225

ホ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗	4,266
駐車場	50
寮等	169
合計	4,486

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)田中米穀	203
日本ピュアフード(株)	115
アリアケジャパン(株)	112
(株)若葉商会	112
三菱食品(株)	106
その他	1,147
合計	1,796

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	657
(株)みずほ銀行	656
(株)三菱東京UFJ銀行	656
(株)三井住友銀行	656
(株)滋賀銀行	637
(株)京都銀行	637
(株)南都銀行	532
合計	4,435

八 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	798
(株)みずほ銀行	795
(株)三菱東京UFJ銀行	795
(株)三井住友銀行	795
(株)滋賀銀行	688
(株)京都銀行	688
(株)南都銀行	672
合計	5,235

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ohsho.co.jp/
株主に対する特典	年2回9月30日、3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主を対象に、所有株式数に応じて以下のとおり優待食事券(500円券)を贈呈する。 100株以上200株未満所有の株主に対し、優待食事券(500円券)2枚を贈呈(年間2,000円相当) 200株以上500株未満所有の株主に対し、優待食事券(500円券)3枚を贈呈(年間3,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、優待食事券(500円券)6枚を贈呈(年間6,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、優待食事券(500円券)12枚を贈呈(年間12,000円相当)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集、新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長
に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日関東財務局長
に提出。

第39期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長
に提出。

第39期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長
に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 洋 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社王将フードサービスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社王将フードサービスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社王将フードサービスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。